

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第22期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎正夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 堀坂明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 山内崇
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益	百万円 1,220,847	1,240,098	1,262,935	1,290,190	1,275,308
経常利益	百万円 95,933	102,181	104,154	108,857	94,850
当期純利益	百万円 58,996	46,525	56,791	57,707	54,529
純資産額	百万円 524,357	564,254	637,849	670,838	689,602
総資産額	百万円 2,364,322	2,355,969	2,401,667	2,462,831	2,461,889
1株当たり純資産額	円 262,232.61	282,245.00	303,906.52	322,294.60	339,113.24
1株当たり当期純利益金額	円 29,462.96	23,281.96	28,415.07	28,954.78	27,729.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 22.2	23.9	25.3	25.9	26.7
自己資本利益率	% 11.8	8.5	9.7	9.3	8.4
株価収益率	倍 14.8	21.3	19.1	15.1	11.3
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 142,970	164,080	188,618	222,183	178,840
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 84,918	101,765	131,776	179,281	172,651
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 66,480	69,397	54,690	55,879	10,185
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 62,241	55,433	57,584	44,606	41,184
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 43,118 (8,604)	43,093 (9,900)	43,354 (10,226)	44,021 (10,941)	45,240 (11,663)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
連結子会社数	66	69	67	66	66
持分法適用関連会社数	4	4	4	4	5

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益	百万円 846,477	851,280	865,810	879,460	875,030
経常利益	百万円 74,379	75,989	77,686	79,974	73,411
当期純利益	百万円 48,005	35,140	44,683	45,128	44,380
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	百万円 474,315	502,229	533,320	552,445	560,789
総資産額	百万円 2,098,076	2,102,166	2,151,875	2,222,947	2,215,108
1株当たり純資産額	円 237,157.57	251,114.87	266,660.13	278,651.89	289,462.54
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 6,000 (2,500)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	7,000 (3,500)
1株当たり当期純利益金額	円 24,002.61	17,570.30	22,341.69	22,632.52	22,557.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 22.6	23.9	24.8	24.9	25.3
自己資本利益率	% 10.5	7.2	8.6	8.3	8.0
株価収益率	倍 18.2	28.3	24.4	19.4	13.8
配当性向	% 25.0	34.1	26.9	26.5	31.0
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 26,525 (798)	25,830 (1,182)	25,465 (1,616)	25,466 (1,962)	25,824 (2,333)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連8法公布
昭和62年4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成2年3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成2年4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成3年6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成3年9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成4年3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成4年6月	第1回ドイツ・マルク建普通社債を発行
平成5年6月	京都支社、大阪支社、神戸支社を設置
同	第1回スイス・フラン建普通社債を発行
平成5年9月	第1回国内普通社債を発行

年月	概要
平成6年6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成7年4月	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が4月1日に、山陽新幹線が4月8日にそれぞれ運転再開
平成8年10月	大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成8年12月	第2回及び第3回国内普通社債を発行
平成9年3月	JR東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成10年2月	第4回及び第5回国内普通社債を発行
平成10年12月	第6回及び第7回国内普通社債を発行
平成11年3月	第8回国内普通社債を発行
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年3月	第9回国内普通社債を発行
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
同	第10回国内普通社債を発行
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成16年6月	第11回国内普通社債を発行
平成17年1月	「JR西日本SC開発株式会社」及び「西日本電気テック株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成17年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：神戸SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	第12回国内普通社債を発行
平成19年2月	第13回国内普通社債を発行
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
平成19年5月	第14回国内普通社債を発行
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年2月	第15回国内普通社債を発行
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成20年5月	第16回及び17回国内普通社債を発行
平成20年12月	第18回及び19回国内普通社債を発行
平成21年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(平成21年4月に事業譲渡)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社151社及び関連会社21社)が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1.(1) [連結財務諸表] 注記」に掲げる「[事業の種類別セグメント情報]」における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業のほかに、船舶事業及び旅客自動車運送事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、山陽新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)
船舶事業	当社
旅客自動車運送事業	中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株)

(2) 流通業

京都駅ビルにおける百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹
物販・飲食業	当社、(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット米子、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ
各種物品等卸売業	ジェイアール西日本商事(株)

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、(株)ジェイアール西日本福岡開発
ショッピングセンター運営業	天王寺ターミナルビル(株)、京都ステーションセンター(株)、富山ターミナルビル(株)、(株)ジェイアール西日本クリエイト、金沢ターミナル開発(株)、(株)岡山ステーションセンター、山陽ステーション開発(株)、山陰ステーション開発(株)、(株)天王寺ステーションビルディング、広島ステーションビル(株)、神戸SC開発(株)、中国SC開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ステーションストア、大阪ステーション開発(株)、(株)京都駅観光デパート

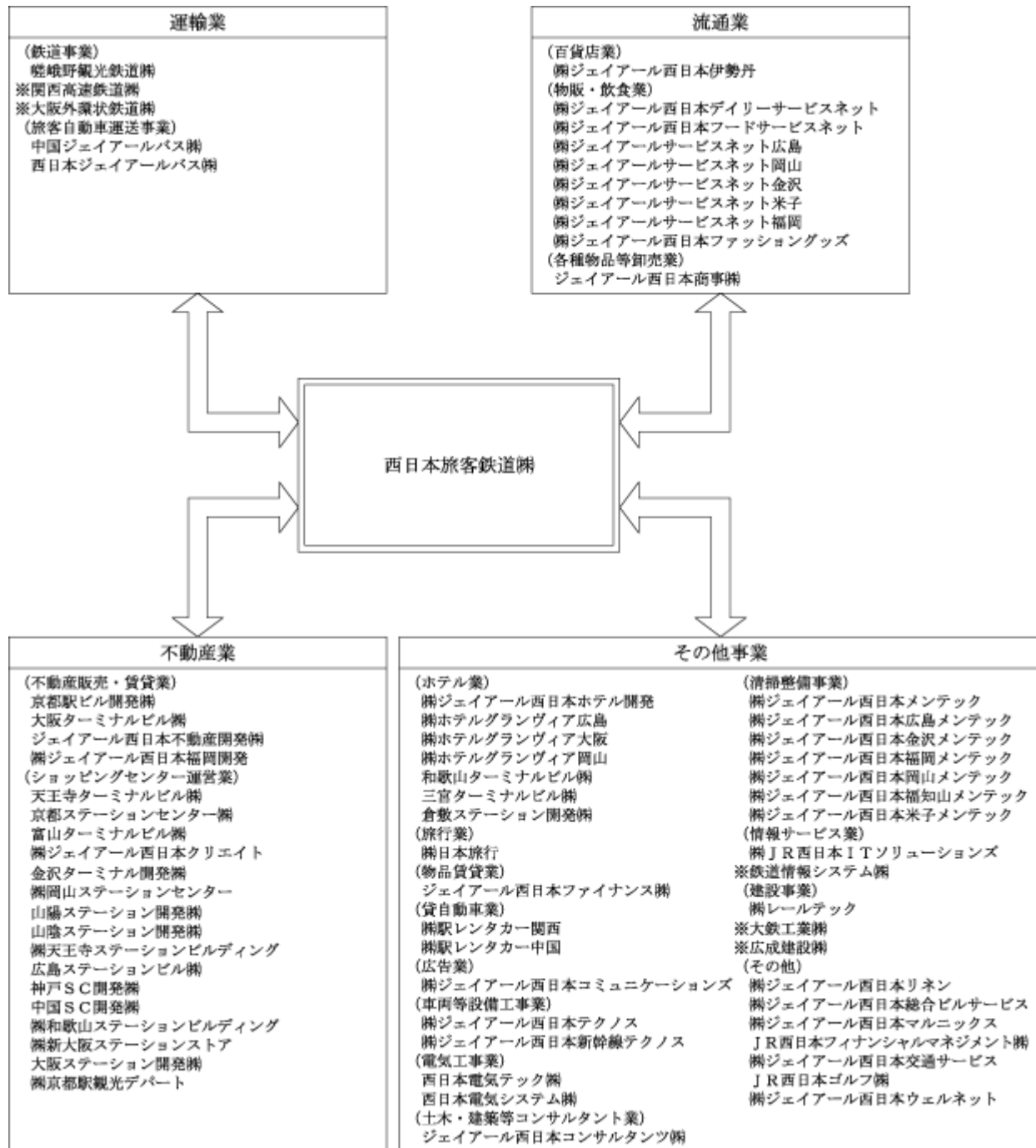
(4) その他事業

鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、物品賃貸業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)、倉敷ステーション開発(株)
旅行業	(株)日本旅行
物品賃貸業	ジェイアール西日本ファイナンス(株)
貸自動車業	(株)駅レンタカー関西、(株)駅レンタカー中国
広告業	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)JR西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	(株)レールテック、大鉄工業(株)、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)ジェイアール西日本交通サービス、JR西日本ゴルフ(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

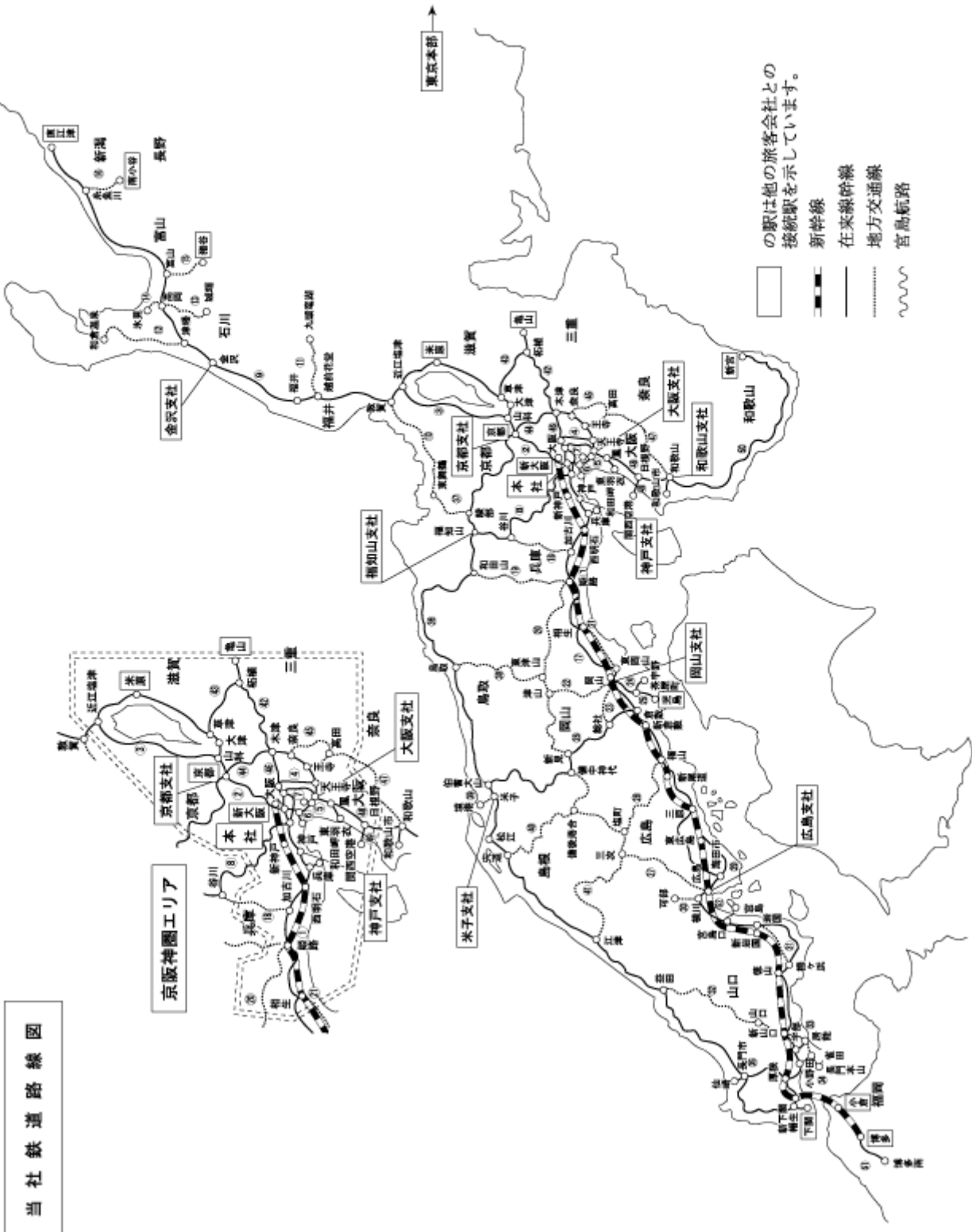
(注) 持分法適用関連会社

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社
 2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 東海道本線
- ③ 湖西線
- ④ 大飯線
- ⑤ JR東海線
- ⑥ JR西線
- ⑦ JR北陸線
- ⑧ 七尾線
- ⑨ 水見線
- ⑩ 高山本線
- ⑪ 大糸線
- ⑫ 山陽本線
- ⑬ 加古川線
- ⑭ 播磨線
- ⑮ 新幹線
- ⑯ 赤穂線
- ⑰ 吉野線
- ⑱ 宇野線
- ⑲ 本四備前線
- ⑳ 備前線
- ㉑ 備後線
- ㉒ 備前線
- ㉓ 備後線
- ㉔ 備前線
- ㉕ 備後線
- ㉖ 備前線
- ㉗ 備後線
- ㉘ 備前線
- ㉙ 備後線
- ㉚ 備前線
- ㉛ 備後線
- ㉜ 備前線
- ㉝ 備後線
- ㉞ 備前線
- ㉟ 備後線
- ㊱ 備前線
- ㊲ 備後線
- ㊳ 備前線
- ㊴ 備後線
- ㊵ 備前線
- ㊶ 備後線
- ㊷ 備前線
- ㊸ 備後線
- ㊹ 備前線
- ㊺ 備後線



当社鉄道路線図

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	百万円 18,000	ホテル業	% 100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	12,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 6名
京都駅ビル開発㈱ 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 8名
㈱日本旅行	東京都 港区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 3名
中国ジェイアールバス㈱	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 4名
㈱ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.1 (93.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット	大阪市 北区	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 7名
㈱ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	52.9 (52.9)	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス㈱	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
㈱ホテルグランヴィア岡山 2	岡山県 岡山市	2,054	ホテル業	93.9 (93.9)	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	2,000	不動産賃貸業	57.4	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 5名
天王寺ターミナルビル㈱	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	96.7	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
和歌山ターミナルビル㈱ 2	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	61.0 (61.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
京都ステーションセンター(株)	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
ジェイアール西日本不動産開発(株)	兵庫県 尼崎市	620	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市 中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本クリエイト	大阪市 北区	490	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
ジェイアール西日本ファイナンス(株)	兵庫県 尼崎市	360	物品賃貸業	100.0	事務用機器の賃貸及びファイナンス業務等を行っております。 役員の兼任 2名
倉敷ステーション開発(株) 2	岡山県 倉敷市	320	ホテル業	99.1 (99.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)岡山ステーションセンター	岡山県 岡山市	300	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市 東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山県 岡山市	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府 吹田市	百万円 200	各種物品等卸売業	% 100.0 (33.0)	同社から鉄道資材等を購入して おります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ 2	大阪市 北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット米子 2	鳥取県 米子市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市 博多区	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県 尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	大阪市 北区	130	建物管理・整備・ 清掃業	95.0 (15.0)	当社の建物・施設の管理、整 備、保全、清掃等を行って おります。 役員の兼任 5名
山陽ステーション開発(株) 2	岡山県 岡山市	120	不動産賃貸業	100.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 1名
広島ステーションビル(株)	広島市 南区	100	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 4名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検 査・保守等の受託業務を行っ ております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業を営ん でおります。 役員の兼任 4名
(株)天王寺ステーションビルディング	大阪市 天王寺区	100	不動産賃貸業	98.4	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 2名
山陰ステーション開発(株) 2	島根県 松江市	100	不動産賃貸業	93.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
神戸ＳＣ開発㈱ 2	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
西日本電気テック㈱	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 3名
西日本電気システム㈱	大阪市 淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 4名
㈱ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 2名
中国ＳＣ開発㈱ 2	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (19.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
㈱和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	76.5	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
㈱新大阪ステーションストア 2	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
ジェイアール西日本コンサルタンツ㈱	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 6名
J R 西日本フィナンシャルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
大阪ステーション開発㈱ 2	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
㈱ジェイアール西日本交通サービス 2	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運営業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
J R 西日本ゴルフ㈱	京都府 船井郡 京丹波町	50	ゴルフ場運営	88.1	当社の有するゴルフ場の施設運営を行っております。 役員の兼任 3名
㈱J R 西日本ＩＴソリューションズ	大阪府 吹田市	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 3名
㈱京都駅観光デパート	京都市 南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
㈱ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市 東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
㈱ジェイアール西日本福岡開発 2	福岡市 博多区	30	不動産賃貸業	100.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県 金沢市	百万円 30	清掃整備事業	% 100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市 博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)駅レンタカー関西 2	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	80.0 (9.0)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山県 岡山市	25	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府 福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県 米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県 春日市	20	車両設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 1名
(株)駅レンタカー中国 2	広島市 東区	20	貸自動車業	75.0 (11.5)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 淀川区	10	福利厚生施設等運営業	100.0	宿泊及び宴会施設等の運営等を行っております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道(株) 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.1 (0.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道(株) 2	大阪市 北区	12,996	鉄道事業	21.5 (1.0)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 2名
大鉄工業(株)	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	37.9	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情報処理業務の受託等を行っております。 役員の兼任 2名
広成建設(株)	広島市 東区	780	建設事業	21.5	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は(株)日本旅行、関西高速鉄道(株)及び大鉄工業(株)であります。
3. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,790 (2,459) 人
流通業	2,270 (4,118)
不動産業	829 (202)
その他事業	15,351 (4,884)
合計	45,240 (11,663)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
25,824(2,333) 人	40.7 歳	15.6(20.8) 年	7,063,704 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(345名)を除いたものについての数値であります。
 3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の現況

当社には、現在以下の5つの組合があります。

(平成21年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	24,528 人	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	1,583	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	898	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交通一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	34	全日本建設交通一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	3	国鉄動力車労働組合総連合会

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。
 2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則にしたがい健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤とした企業の健全な発展と社会的使命の達成をはかるとともに、社員とその家族の幸福を増進する。」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

労働組合等と係争中の労働事件について

平成21年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが5件、労働委員会に係属中のものが4件、計9件であります。

裁判所に係属中の5件については、ジェーアール西日本労働組合と係争中の事件及び同労働組合に所属する組合員が集団ないし個人で提訴した事件であります。このうちの1件は、中央労働委員会命令の取消を求めて当社が提訴した行政訴訟であり、他の4件は、教育や転勤等に関して、同労働組合及び同労働組合に所属する組合員が当社に損害賠償等を請求している事件であります。

労働委員会に係属中の4件については、全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部と係争中のものが1件、ジェーアール西日本労働組合と係争中のものが1件であり、他の2件については個人と係争中のものであります。

なお、当社発足当初、各旅客会社及び貨物会社に採用されなかった者がいること及び国鉄時代の人事異動等に対して、一部の労働組合から労働委員会に出された救済申立てについては、当社に関するものとしては、中央労働委員会において命令待ちの1件（全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部と係争中）を除き、中央労働委員会により棄却・却下され、もしくは、中央労働委員会命令の取消を求めた行政訴訟において、全て当社の勝訴が確定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当事業年度については、安全対策の更なる充実を図るため、昨年4月に「安全基本計画」を策定するとともに、被害に遭われた方々への「安全基本計画に関するご説明の場」の設定や「追悼慰霊式」の開催等に取り組んでまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来にわたる持続的な発展を図るべく、新たに平成24年度までの「グループ中期経営計画」を昨年5月に策定いたしました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置付け、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。本年1月には「企業理念」の実現を目指した取り組みの全体像を取りまとめた「企業考動報告書2008（JR西日本CSRレポート）」を発行しました。

このほか、昨年7月に「保安システム室」「構造技術室」「車両設計室」など鉄道固有の技術の強化に向けた基盤組織を設置するとともに、オペレーションの中核となる支社機能の強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において、安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用など線区価値の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、上期における燃料価格の上昇、下期における景気の急激な悪化の影響を受け、当事業年度の連結ベースの営業収益は、前事業年度比1.2%減の1兆2,753億円となり、営業利益は同10.8%減の1,225億円、経常利益は同12.9%減の948億円、法人税等を控除した当期純利益は同5.5%減の545億円となりました。

運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、昨年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、新たにリスクアセスメントを導入し、社員からの安全報告等をもとに安全上問題のある事象に対する分析や対策を講じる取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S - P形の拡充をはじめ、車体構造の見直しによる車両の安全性向上、踏切設備の保安度向上、立体交差化による踏切道の廃止、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成19年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として導入した「確認会話」の更なる浸透に取り組んでまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、本年3月に、東京・広島間で毎時2本の「のぞみ」をN700系車両で運転するとともに、在来線においても、JR京都線、JR神戸線「新快速」の運転時間帯を深夜時間帯に拡大するなど、ご利用実態を踏まえたダイヤ改正を実施しました。さらには、昨年10月にJR京都線西大路・向日町間に「桂川」駅を開業したほか、本年1月には瀬戸大橋線備中箕島・茶屋町間を複線化するなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数拡大などのダイヤ改正内容やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について積極的な情報発信を行うとともに、「こだま指定席往復きっぷ」等の企画きっぷを発売するなど、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」や「山口ステーションキャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。さらには、四国での「5489」電話予約サービスや、特急「はるか」「びわこエクスプレス」号でのチケットレス特急券サービスの開始、インターネット予約サービス「e5489plus」のエリアの拡大により予約時の利便性向上を図りました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」を導入し、順次拡大するなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組ましました。また、山陽新幹線の全編成へのAED（自動体外式除細動器）搭載を完了しました。

地球環境問題については、CO2削減という社会的課題に対して、JR西日本グループ全体で取り組みを推進するための体制を整備するとともに、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考働エコ」の取り組みを開始いたしました。また、回生ブレーキで発生した電力を有効活用するため、学研都市線・JR宝塚線で試験的に導入した「上下タイキ電方式」を各線区に展開していくこととしました。さらに、J-WE STポイントに「カーボンオフセット特典」を設定したほか、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど、情報発信に取り組ましました。

研究開発については、ワンマン列車の乗務員のドア誤扱いによるお客様の転落事故を防止するため、「ドア誤扱い防止システム」を開発し、関西本線（加茂・亀山間）を走行する車両で使用を開始しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、子会社を設立し、本年4月1日に当該子会社への当社船舶事業譲渡を実施しました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続く中、北陸～名古屋間の新規路線の開設や京阪神～東京・新宿間及び淡路島・鳴門方面の各線区でダイヤ改正を行うなど、お客様の多様なニーズに合わせた商品の提供に努めました。

なお、急激な景気の悪化による減収や燃料価格上昇に伴う動力費及び業務費の増並びに安全関連投資に伴う減価償却費の増などにより、運輸業の営業収益は前事業年度比0.6%減の8,561億円、営業利益は同8.6%減の891億円となりました。

流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店の事業主体を(株)ジェイアール西日本伊勢丹とし、同社に開業準備室を設置し、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、神戸駅構内に飲食ゾーン「神戸フードテラス」を開業したほか、姫路駅の高架化完成にあわせ、ミニコンビニ「デイリーイン」等を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前事業年度比1.2%増の2,153億円となりましたが、物販飲食業の増収があったものの百貨店業の減収や新規店舗開業のためのコスト増などもあり、営業利益は同9.4%減の47億円となりました。

不動産業

福知山駅南に大型家電量販店等を誘致した「JR福知山駅第1・第2NKビル」、姫路駅中央改札正面にショッピングセンター「プリエ姫路」、奈良駅東口にホテル等を誘致した「JR奈良駅NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良・新北ビル開発工事を着実に進めるとともにアクティ大阪増築工事に着手するなど計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

なお、ジェイアール西日本不動産開発(株)におけるマンション分譲が前年に比べ少ないことから、不動産業の営業収益は前事業年度比7.3%減の711億円、営業利益は同8.2%減の226億円となりました。

その他事業

旅行業については、極めて厳しい事業環境の中で、ネット専用商品の拡充などインターネットを核とした販売拡大に取り組んだほか、新たに稼動した新海外システムを活用した商品展開の強化に取り組んでまいりました。ホテル業については、宿泊・料飲・宴会施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組むとともに、既存ホテルや鉄道事業との連携による相乗効果を目指して、(株)ジェイアール西日本ホテル開発が株式を取得し、本年1月より尼崎駅北口のホテル「ホップイン」アミシングを新たにJR西日本ホテルズに加えました。「I C O C A電子マネー」については、近畿圏のキヨスク売店等、駅構内及び市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組む、I C O C Aの価値向上を図りました。また「J-WE S Tカード」については、他社との提携カードを発行するなど、会員数の拡大に努めました。

なお、景気後退の影響などにより旅行業が減収となったことなどから、その他事業全体の営業収益は前事業年度比4.8%減の1,326億円、営業利益は同39.0%減の67億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	前事業年度比		
営業日数		日	365			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,380.0		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,024.0		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	449,774	104.9 %		
	在来線	千キロ	853,557	100.2		
	計	千キロ	1,303,331	101.8		
輸送人員	定期	千人	1,148,253	100.4		
	定期外	千人	678,160	100.4		
	計	千人	1,826,413	100.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	697,595	102.7	
		定期外	千人キロ	15,189,752	99.6	
		計	千人キロ	15,887,347	99.7	
	在来線	京阪神圏	定期	千人キロ	18,648,627	99.9
			定期外	千人キロ	10,285,033	99.8
			計	千人キロ	28,933,661	99.9
		その他	定期	千人キロ	4,396,020	100.1
			定期外	千人キロ	5,225,502	98.7
			計	千人キロ	9,621,522	99.3
	計	定期	千人キロ	23,044,648	100.0	
		定期外	千人キロ	15,510,535	99.4	
		計	千人キロ	38,555,184	99.7	
	合計	定期	千人キロ	23,742,244	100.0	
		定期外	千人キロ	30,700,287	99.5	
		計	千人キロ	54,442,532	99.7	
乗車効率	新幹線	%	45.0%	47.5%		
	在来線	%	37.4%	37.8%		
	計	%	39.3%	40.2%		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分			単位	当事業年度			
				自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前事業年度比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	8,757	102.8 %	
			定期外	百万円	330,385	98.6	
			計	百万円	339,142	98.7	
		在来線	京阪神圏	定期	百万円	115,943	100.1
				定期外	百万円	185,620	99.0
				計	百万円	301,563	99.4
			その他	定期	百万円	27,587	100.5
				定期外	百万円	104,996	98.1
				計	百万円	132,583	98.6
	計	定期	百万円	143,530	100.2		
		定期外	百万円	290,616	98.7		
		計	百万円	434,147	99.2		
	合計	定期	百万円	152,287	100.3		
		定期外	百万円	621,001	98.6		
		計	百万円	773,289	99.0		
	荷物収入			百万円	21	91.4	
	合計			百万円	773,311	99.0	
鉄道線路使用料収入			百万円	4,078	104.1		
運輸雑収			百万円	76,281	102.9		
収入合計			百万円	853,670	99.3		

(注) 旅客収入欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、411億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ433億円少ない1,788億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資に係る支出が減少したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ66億円少ない1,726億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期債務の縮減額が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ456億円少ない101億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態でありませ

ず。
このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「安全を最優先する企業風土」を構築するための努力を積み重ね、福知山線列車事故で失ったお客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であると考えており、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的な発展を目指していく必要があると認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、「企業理念」と「安全憲章」の具現化を図るべく、中長期的に目指す姿として、安全マネジメントに卓越した企業となること、お客様に信頼性、満足度の高い価値を感じていただけるオンリー・ワン・サービスの提供、鉄道部門と事業創造部門が一体となった線区価値の向上等を掲げて、昨年5月に策定した「グループ中期経営計画」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、最重要課題と認識し、ご意見やご要望を真摯に受け止めるとともに、これまで以上にきめ細かい対応を精一杯行ってまいります。

安全性向上の取り組みについては、引き続き、「グループ中期経営計画」の根幹をなす「安全基本計画」に基づき、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を目指すとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

さらに、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、「安全で」「信頼され」「自ら考え行動(考動)する」という企業風土を作りあげてまいります。具体的には、「企業考動報告書2008」を活用し、価値観の共有と一体感の醸成につなげてまいります。

鉄道事業については、「安全基本計画」のもと、リスクアセスメントの取り組みをさらに進め、安全上問題のある事象に対する分析や対策を幅広く行うなど、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立に努めるとともに、技術力の向上、コミュニケーションの改善、人材の確保と育成など、安全基盤を構成する様々な要件について、その充実を図る取り組みを実施してまいります。また、設備を維持・更新するための投資を計画的に実施するとともに、ATS-P形の整備拡大、下り勾配等に対する速度超過対策、高架橋等耐震補強や地震計の設置による地震対策、踏切事故防止対策など、鉄道の保安度の向上や防災対策のための投資を行ってまいります。さらに、「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社にも拡大するなど、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みを推進し、安全意識を高めてまいります。

輸送面、営業面については、厳しい経済情勢、高速道路の大幅割引等の競争環境の中にあつて、N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築をはじめ、ご利用状況に応じた快適で信頼性の高い輸送サービスの提供に努めるとともに、地球環境にやさしい新幹線のPRに努めるなど鉄道の利用拡大に向けた取り組みを推進してまいります。このほか、販売チャネルの利便性を一層向上させるため、「エクスプレス予約」のご利用促進や本年夏からの山陽新幹線における「EX-ICサービス」の拡大等を進めるとともに、「DISCOVER WESTキャンペーン」やデスティネーションキャンペーンなどを活用しつつ、地元や旅行会社と連携して旅行商品の開発、造成および販売促進に取り組むほか、京都をはじめとして、私鉄との連携を含めた観光開発を推進してまいります。さらには、「西日本パス」等の企画きっぷの設定や二次アクセスの整備等により観光需要の創出を図ってまいります。また、平成23年春の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。さらに、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい駅づくりをはじめとして、お客様にご満足いただける施策を積極的に展開してまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。特に京阪神エリアでは、線区ごとのマーケット動向等を踏まえて、具体的施策を推進いたします。また、平成23年春の完成を目指し、㈱ジェイアール西日本伊勢丹による大阪駅新北ビルにおける百貨店の開業に向けた準備など大阪駅開発プロジェクト等を引き続き着実に進めてまいります。さらには、「ICOCA電子マネー」についてもご利用いただける店舗の拡大等を進め「ICOCA」の価値向上を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)の遂行にあたっては、その重要性を改めて認識し、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を推進主体とし、事業活動全般における適正な業務運営の確立に向けた取り組みに努めるなど、内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。地球環境問題については、エコ・コンシャスな企業グループを目指し、社員一人ひとりの環境意識の醸成を図るとともに、CO2削減に向けた積極的な取り組みをJR西日本グループ全体で推進してまいります。また、福知山線列車事故を踏まえ本年4月に設立した「JR西日本あんしん社会財団」の活動が軌道に乗るべく支援を行い、持続的、安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、昨年秋からの世界経済の急激な減速や金融危機による世界同時不況の影響を受け、国内経済は急速かつ深刻な景気後退に陥っており、今後も非常に厳しい状況が続くものと見込まれております。このような状況に対して、当社としては、経営環境の変化に対応した効果的な営業施策を講じることにより収益の確保に取り組むとともに、事業全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、安全性の維持・向上を図りながら、平成21年3月に設置した経営改善実施本部のもと経営体質の強化に努めてまいります。さらに、「グループ中期経営計画」に基づき、安心と信頼のブランド確立に向けた取り組みと持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成19年9月に設置した「安全推進有識者会議」の提言を踏まえて、平成20年4月から5ヶ年を計画の取り組み期間として策定した「安全基本計画」を着実に推進し、これまでの取り組みと合わせ、より高い安全性の実現を図ってまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めております。

(2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(以下「JR会社法改正法」という。)(平成13年法律第61号)

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という。)を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(以下「JR会社法」という。)(昭和61年法律第88号)」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日(以下「施行日」という。)に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可(第5条)、重要な財産の譲渡等の認可(第8条)等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という。)がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができることとされております。

・ 指針に定められる事項

(a) 会社間(新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。)における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項

- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- (c) 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項
- また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

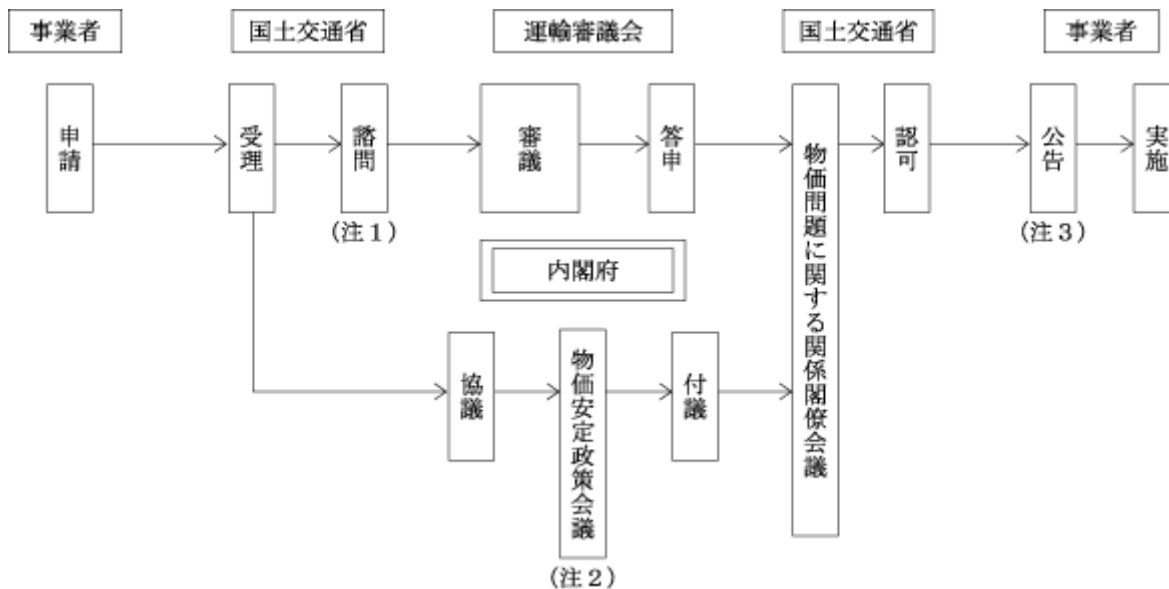
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金(以下「運賃等」という。)の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項及び第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要と認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
2. 昭和44年の閣議決定に基づく手続きであります。
3. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月及び平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。

大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。

イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という。)を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができることとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線(東京都・大阪市)、北海道新幹線(青森市・札幌市)、東北新幹線(盛岡市・青森市)、九州新幹線(鹿児島ルート[福岡市・鹿児島市])及び九州新幹線(長崎ルート[福岡市・長崎市])の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線(上越市・大阪市)の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)及び九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)が開業し、現在、北陸新幹線(長野・白山総合車両基地間及び福井駅部)、東北新幹線(八戸・新青森間)、北海道新幹線(新青森・新函館間)、九州新幹線(鹿児島ルート[博多・新八代間])及び九州新幹線(長崎ルート[武雄温泉・諫早間])の5路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

[整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月(政府・与党申合せ) 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月(政府・与党申合せ) 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月(政府与党合意) JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定

<平成16年12月政府・与党申合せにおける北陸新幹線に関わる内容>

長野・白山総合車両基地間：フル規格で整備するものとし、富山・石動間、金沢・白山総合車両基地間については、所要の認可等の手続きを経て、平成17年度初に着工することとし、長野・白山総合車両基地間で一体的に平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする

白山総合車両基地・南越間：えちぜん鉄道の高架化と一体的に工事を行うことが効率的な福井駅部について、所要の認可等の手続きを経て、平成17年度初に着工し、平成20年度末の完成を目指す

南越・敦賀間：所要の認可等の手続きを経て、直ちに工事実施計画の認可申請を行う

[北陸新幹線のうち当社管内の着工]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工
(うち糸魚川・新黒部間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両基地 着工

整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、平成16年12月の政府・与党申合せにおいて、「北海道新幹線(新青森・新函館)、北陸新幹線(上越・金沢)などが整備されることに伴い生じる根元受益に関する」Rの負担額については、これらの区間の開業時に精査する」との記述がありますが、当社としては、他社エリアにおいて新たに開業する整備新幹線によって、既存の新幹線が得るとされる追加的利益に相当する金額を、建設費の一部として既存の新幹線の運営者に負担させるということについては合理性を欠くものとして反対するものであります。

また、政府・与党により、未着工区間の着工のための財源の確保について検討が開始されたことを受け、国土交通省から未開業区間の貸付料の事前算定等について要請がありましたが、当社としては、現段階では将来の運行形態や料金体系等が定まっておらず、また社会経済条件や対抗輸送機関の動向が不透明であるため、将来の貸付料について客観的合理性をもって算定することは極めて困難であると回答しております。

北陸新幹線に対する当社の考え方

当社としては、平成16年12月の政府・与党申合せにおいて、北陸新幹線をフル規格で整備することを前提とした見直しがなされ、これに基づいて白山総合車両基地までの区間及び福井駅部が着工され、かつ、南越・敦賀間の工事実施計画の認可申請が行われた現在、北陸新幹線はより西に向かって整備されるものと認識しております。これは当社の従来主張に沿うものであり、引き続き、着工区間が延伸されるよう国等関係方面に働きかけていきたいと考えております。なお、着工区間の延伸に際しても、「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

(5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成18年12月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位推計)」によると、日本の総人口は、平成17(2005)年時点の1億2,777万人から、以後長期の人口減少過程に入り、平成58(2046)年には1億人を割って9,938万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢(15~64歳)人口は、平成7(1995)年をピークに減少局面に入り、平成17(2005)年時点の8,442万人から、平成42(2030)年には6,740万人まで減少する一方、老年(65歳以上)人口は、平成17(2005)年時点の2,576万人から、平成42(2030)年には3,667万人まで増加すると推計されております。

さらに、同研究所が平成19年5月に発表した「日本の都道府県別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17(2005)年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22(2010)年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成47(2035)年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32(2020)年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向のほか、平成21年3月から平成23年3月まで実施される高速道路の大幅割引の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の山陽新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しています。特に、航空会社との間では、新空港の開港、空港の発着枠の拡大、増便、航空運賃の引下げなど、航空機による移動の利便性向上に伴う激しい競争に直面しておりますが、当社は、新型車両N700系の投入や「のぞみ」増発等による高速輸送体系の充実、「エクスプレス予約」をはじめとしたインターネット予約サービスの拡充などにより利便性の向上を図るとともに、列車本数、所要時間、価格等の基本情報について、積極的に情報発信し、競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、平成21年3月ダイヤ改正における「新快速」の運転時間帯の深夜帯への拡大のほか新駅の開業、新型車両の投入により、ご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他事業（ホテル業等）等の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他事業については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及び、その周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、鉄道事業と一体となり、行政や地元とも協調しながら駅及び周辺開発、高架下の活性化を推進するほか、大阪駅開発プロジェクトの着実な推進を通じて、保有資産の一層の有効活用を行うなど線区価値の向上に取り組むとともに、I C O C A電子マネーの加盟店拡大や他会社との連携を推進するなど、ご利用いただくお客様の利便性向上を図っております。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設(車両を除く。)を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現:独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。

当社グループは、安全関連投資等の必要な投資を行いつつも、長期債務(社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金)の削減により支払利息を低減させ、経営の安定性を高めてまいりました。その結果として連結長期債務残高は平成21年3月31日現在、9,532億円(1年以内返済分を含む。)となっております。また、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の支払利息は、それぞれ372億円、354億円及び345億円であり、これはそれぞれ同期における当社グループの営業利益の27.6%、25.8%及び28.2%に相当します。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいりますが、不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 主要なプロジェクトについて

おおさか東線

ア．経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可(都島～久宝寺間)を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可(新大阪～都島間)を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可(新大阪～久宝寺間)を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名(平成20年春開業の5駅)を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。

イ．計画の概要

- (ア) 建設主体 大阪外環状鉄道株式会社(第三種鉄道事業者)
- (イ) 運営主体 西日本旅客鉄道株式会社(第二種鉄道事業者)
- (ウ) 予定する路線 起点 東海道本線 新大阪駅
終点 関西本線 久宝寺駅
延長 20.3km
- (エ) 駅数 13駅(新大阪、久宝寺駅を含む。)
- (オ) 総建設費 約1,200億円
- (カ) 建設計画 平成9年度～平成23年度(注)
(放出～久宝寺間は平成19年度完成)

ウ．当社の考え方

当路線は、貨物線として使用されている片町線放出～八尾、鳴野～吹田間(通称：城東貨物線)を活用し、大阪市外縁部において放射状鉄道を相互に連絡するものであり、沿線の発展に寄与するとともに、淡路地区、放出・竜華地区等大阪東部地域の再開発の促進並びに災害に強い多重型鉄道ネットワークが形成される等、今後の近畿圏の発展に貢献するものであると考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により計画が予定通り進捗しない場合や、期待した効果が発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 平成21年6月25日に、大阪外環状鉄道株式会社より国土交通大臣に平成31年3月31日まで工事完成期限を延長する旨の認可申請を行いました。

大阪駅開発プロジェクト

ア．計画の概要

(ア) 駅改良

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社
施策 : 駅中央部に橋上駅舎の新設、改札内コンコースの改良、バリアフリー設備の充実、ドームの新設

(イ) 通路・広場整備

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社
施策 : 駅前広場と直結するビル内通路・広場の整備、駅南北をつなぐルート及び屋上プラザの整備

(ウ) 新北ビル開発

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社
延床面積 : 約210,000㎡ 別途駐車場棟を計画
用途 : 百貨店 約90,000㎡、専門店 約40,000㎡、オフィス等 約45,000㎡、シネマコンプレックス 約10,000㎡、他駅関連施設等

(エ) アクティ増築

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社
延床面積 : 約35,000㎡
用途 : 百貨店、他広場等

イ．スケジュール

平成16年5月 駅改良工事着手
平成18年10月 新北ビル工事着手
平成20年5月 アクティ増築工事着手
平成23年春 新北ビル・アクティ増築部開業、通路・広場・橋上駅舎など使用開始(予定)
平成23年冬 ドーム竣工(予定)

ウ．総事業費(当社グループ全体) 約2,100億円(注)

内訳)

- ・大阪駅改良・新北ビル開発計画 約1,900億円
- ・アクティ増築計画 約200億円

エ．当社の考え方

当計画は、将来にわたって大阪の玄関口にふさわしい、快適で利便性が高く、賑わいのあるターミナル拠点として大阪駅を整備することを目的としており、当社グループの鉄道事業、不動産事業及びその他の事業に寄与すると考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により予想どおり進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 安全対策の強化、地球環境保護などの施策をふまえて修正しております。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。従って、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に地震については、大きな被害を受ける可能性があり、例えば、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

将来においても、事業への障害となりうる自然災害等による被害を受ける可能性は否定できませんが、その被害を最小限のものとするよう、山陽新幹線において導入されている早期地震検知警報システムや在来線における緊急地震速報システムの導入及び高架橋柱の耐震補強対策など、被害の拡大抑止に効果のあったこれまでの地震対策を前倒して実施するとともに、国土交通省の主導により、財団法人鉄道総合技術研究所、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び新幹線鉄道を運営するJR各社により設置した「新幹線脱線対策協議会」における検討を踏まえ、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを可能な限り防止する設備の開発を進めるなど、重大な被害の発生をできるだけ回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えるなどの恐れがあります。

また、列車運行ができなくなるなど、鉄道事業をはじめ一時的に当社グループの事業を継続できない危険性もあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、事業継続のあり方の検討を進めてまいります。

(12) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムの更なる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携をはかり効率的な研究開発を推進しています。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は27億円(前事業年度における鉄道旅客運輸収入の0.35%相当分)を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額73億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

安全で信頼される鉄道システムとその基盤作り

- ・新幹線脱線対策
- ・トンネル覆工剥離検知装置の開発
- ・運転通告伝送システムの開発
- ・GPSを活用した列車接近警報システムの開発
- ・列車のドア誤扱い防止システムの開発
- ・橋桁衝撃検知装置の開発
- ・ソフトウェア定義列車無線の開発
- ・保守作業員情報伝達システムの開発
- ・架線溶断防止装置の開発
- ・架線とパンタグラフの境界問題解明のための研究
- ・車輪とレールの境界問題解明のための研究
- ・保守用車両の安全運行のための開発

- ・ミスの連鎖防止に関する研究
- ・効果ある基本動作に関する研究

- ・車両異常挙動検知システムの開発
- ・車上主体列車制御システムの開発

サービスのレベルアップ

- ・ICカードのサービス拡大に向けた開発
- ・異常時の旅客案内情報提供支援システムの開発
- ・車両の乗り心地向上に関する研究

機能的な鉄道システムへの変革

- ・軌道、電車線における保守管理の省力化に向けた開発

地球環境負荷のより少ない鉄道システムへの進化

- ・ハイブリッド給電システムの開発
- ・新しい動力方式(ハイブリッド気動車)の開発
- ・車両の低騒音化に関する開発

なお、流通業、不動産業及びその他事業につきましては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しにかかわる記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、当社において、ダイヤ改正やエクスプレス予約の浸透を図るなど利便性の向上に引き続き努めたものの、新幹線・在来線ともに、下期における景気の急激な悪化の影響を受けご利用が減少したほか、不動産業や旅行業の減収などもあり、営業収益が減少し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも減少しました。

営業収益

運輸業については、当社の運輸収入の減などにより前連結会計年度に比べて0.6%減少の8,561億円となりました。

このうち、鉄道事業においては、山陽新幹線の運転本数拡大やエクスプレス予約の利便性等についての積極的な情報発信、「こだま指定席往復きっぷ」等の企画きっぷの発売、お客様に対するサービス向上、ならびに新駅開業など、ご利用促進を図ってきました。しかしながら、下期における景気の急激な悪化の影響を受け、新幹線は前連結会計年度に比べ1.3%、43億円減少の3,391億円となり、在来線は前連結会計年度に比べ0.8%、36億円減少の4,341億円となりました。

流通業については、神戸駅や姫路駅に新規店舗を開業するなど駅の魅力向上に向けた取り組みを引き続き推進したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.2%、25億円増加の2,153億円となりました。

不動産業については、「JR福知山駅第1・第2NKビル」「プリエ姫路」「JR奈良駅NKビル」を開業するなど駅及び周辺の開発を推進しましたが、マンション分譲が前年に比べ少ないことから、前連結会計年度に比べ7.3%、56億円減少の711億円となりました。

その他事業の営業収益は、景気後退の影響などにより旅行業が減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ4.8%、67億円減少の1,326億円となりました。

上記の結果、連結営業収益は前連結会計年度に比べ1.2%、148億円減少の1兆2,753億円となりました。

営業費

営業費については、減価償却費の増や原油価格高騰などによる動力費の増があったものの、不動産業においてマンション分譲減に伴う売上原価の減があったことなどから、前連結会計年度並みの11,527億円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ10.8%、148億円減少の1,225億円となりました。

営業外損益

営業外損益については、長期債務の減少、金利低下に伴い支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて8億円の改善となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ12.9%、140億円減少の948億円となりました。

特別損益

特別損益については、工事負担金等受入額などを特別利益に計上する一方、これに対応する工事負担金等圧縮額などを特別損失に計上しました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ5.5%、31億円減少の545億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益に影響する要因

ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

山陽新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行者の数に左右され、経済環境や航空機との競争などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けません。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されています。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上に左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のためのほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

エ．その他事業

その他事業セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテルの収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他事業セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、工事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

費用に影響する要因

ア．人件費

当社は、早期退職優遇制度により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,686億円であり、前事業年度に比べ13億円減少しました。

早期退職優遇制度は、平成23年度まで、当社の社員が55歳若しくは58歳での退職をすれば退職金を追加支給されるものであります。なお、平成24年度から平成28年度までの間は、経過措置として、58歳に達する者を対象とした早期退職制度を設定することとしています。

一方、世代交代に伴う技術・技能の継承を円滑に行うために新規採用数を拡大し、平成20年度、平成21年度においては、1,000名を超える採用を行いました。

イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みを進めているところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年4月1日以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。これにより、当事業年度の費用は約166億円となっております。

エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。長期債務削減により、当社グループの当連結会計年度の支払利息は345億円となり、前連結会計年度に比べ8億円減少しております。

(4) 流動性と資本の源泉

キャッシュ・フロー

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いが増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ433億円少ない1,788億円となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が減少したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ66億円少ない11,726億円となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の縮減額が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ456億円少ない101億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、34億円減少し、411億円となりました。

資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額1,977億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,604億円、流通業、不動産業及びその他事業では、25億円、265億円及び83億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他事業における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

また、平成15年12月、大阪駅改良・新北ビル開発を実施する計画を公表しました。現時点で、当社グループは、当該事業及びアクティ増築計画の設備投資に約1,900億円及び200億円をそれぞれ見込んでおり、平成23年度に完成予定であります。

さらに、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みにより、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

更に、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金の利用可能なコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、全体で1,977億円の設備投資を行いました。
運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、A T S - P整備区間の拡大工事、車両新造工事などに1,604億円の設備投資を実施しました。
流通業においては25億円、不動産業においては265億円、その他事業においては83億円の設備投資を実施しました。
また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 559,394 千㎡ (96,303)	百万円 78,762	百万円 655,722	百万円 191,131	百万円 87,069	百万円 1,572,080	人 25,713
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	41,334 (186)	9,142	579		242	51,298	72
その他事業	936 (125)	5,014	704		185	6,840	38

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地(帳簿価額238,460百万円、面積58,807千㎡)、停車場用地(帳簿価額291,618百万円、面積25,140千㎡)、鉄道林用地(帳簿価額170百万円、面積11,709千㎡)等であります。
3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。
4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。
5. その他とは、船舶(運輸業348百万円)、自動車(運輸業374百万円、その他事業22百万円)、機械及び装置(運輸業75,468百万円、不動産業235百万円、その他事業93百万円)、工具・器具・備品(運輸業10,719百万円、流通業0百万円、不動産業6百万円、その他事業69百万円)、リース資産(運輸業158百万円)の合計であります。
6. 上記のほか、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 湖西線(山科～近江塩津間74.1km)	1,192,175 ^{m²}	51,263 ^{m²}	40年 (平成26年度)	百万円 5,331
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,421	1年更新	75
関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,797	35,726	30年 (平成36年度)	2,403
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	12,021	40,089	30年 (平成38年度)	16,698
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	1,199	5,103	おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から借り受けている湖西線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を年2回支払うこととされており、この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

貸付料の額の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第7条第1項に規定されております。

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

なお、貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額を差し引いた残額を譲渡価額として譲渡を受けることができることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、30年間にわたり年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は関西国際空港株式会社が、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、30年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

線路使用料の年額は16,698百万円とし、3年度毎に関西高速鉄道株式会社と協議し金利変動等を勘案して決定することとなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線（岡山・児島間）輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線備中箕島・茶屋町間の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は158百万円（平成20年度は利用開始日から当該年度の末日分）とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

運輸業

ア．線路及び電路施設

(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"		
宇野線	(岡山) ~ (宇野)	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"		
大糸線	(南小谷) ~ (糸魚川)	35.3	単線	7	"		
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	4
片町線	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線		"		
	(鳴野) ~ (吹田)	9.1	単線、複線		"	直流1,500	
可部線	(横川) ~ 可部	14.0	単線	11	"	"	1
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線		"	"	
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"		
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"		
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"		
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"		
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"		
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	20
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"		
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"		
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	121	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	
城端線	(高岡) ~ 城端	29.9	単線	12	"		
高山線	猪谷 ~ (富山)	36.6	単線	9	"		
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"		
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	50	"	直流1,500	16
	(吹田) ~ (尼崎)	10.7	複線		"	"	

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(津幡) ~ 和倉温泉	59.5	単線	19	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	(直江津) ~ (米原)	353.8	複線	75	"	一部直流1,500 交流20,000	18
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,340.1		1,202			220
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	12
合計	49線	4,984.1		(12) 1,208			232

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ．車両

(ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 35	両 54	両 474	両 1,794	両 828	両 1,424	両 829	両 96	両 230	両 5,769
新幹線	-	-	-	-	641	73	89	78	-	-	881
計	5	35	54	474	2,435	901	1,513	907	96	230	6,650

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,227両、新幹線事業用車3両及びその他の車両2両を保有しております。

(イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
(金沢支社)		㎡	百万円	百万円
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	277,940	225	401
福井運転センター	福井県福井市ほか	124,182	39	234
富山運転センター	富山県富山市	36,593	69	48
(京都支社)				
京都総合運転所	京都府向日市ほか	299,723	179	185
吹田工場	大阪府吹田市ほか	169,047	79	500
(大阪支社)				
日根野電車区	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	264
宮原総合運転所	大阪市淀川区	155,238	298	116
森ノ宮電車区	大阪市城東区ほか	113,481	882	208
奈良電車区	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	263
(和歌山支社)				
新宮鉄道部	和歌山県新宮市	23,403	26	24
(神戸支社)				
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	172,571	652	1,172
(福知山支社)				
福知山電車区	京都府福知山市	160,709	919	205
(岡山支社)				
岡山電車区	岡山県岡山市	158,655	96	133
(米子支社)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	263,018	1,395	551
西鳥取車両支部	鳥取県鳥取市	38,686	1	89
(広島支社)				
下関車両センター	山口県下関市	138,938	65	250
広島運転所	広島市南区ほか	32,737	737	153
(新幹線管理本部)				
博多総合車両所	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	469,586	22,514	2,562

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	56
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	46

エ．船舶

事業所名	所在地	さん橋数	船舶数
宮島船舶管理所	広島県廿日市市	箇所 2	隻 3

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	百万円
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	16
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	307
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (マックスパリュ須磨海浜公園駅前店)	神戸市須磨区	7,697	21	
大阪ターミナルビル(株) (アクティ大阪)	大阪市北区	6,995	1,613	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (JR福知山駅第1NKビル)	京都府福知山市	6,699	7	
(株)ユアーズ (ユアーズ)	広島市東区	6,469	0	

[次へ](#)

(2) 国内子会社
運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,390 千㎡ (150)	百万円 2,166	百万円 332	百万円 1,958	百万円 5,848	人 512
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	950 (109)	1,007	304	2,185	4,448	540

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 8,911	百万円	百万円 743	百万円 9,655	人 505
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (大阪市北区)	3,964 (8)	4,338	9	1,157	9,470	593
ジェイアール西日本商事(株) (大阪府吹田市)	48 (0)	70		75	194	117

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 48,943	百万円 71	百万円 168	百万円 49,182	人 30
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	543 (0)	11,494	30	181	12,249	52
天王寺ターミナルビル(株) (大阪市天王寺区)	()	19,588	37	334	19,960	36
ジェイアール西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	734 (4)	33,243	817	242	35,037	199

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他事業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 10,715	百万円 46	百万円 850	百万円 11,613	人 465
(株)日本旅行 (東京都港区)	914 (12)	1,859	24	3,777	6,575	2,594
(株)ジェイアール西日本コミュニ ケーションズ (大阪市北区)	()	37		957	994	291
(株)ジェイアール西日本テクノス (兵庫県尼崎市)	558 (8)	1,294	44	818	2,716	1,220
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,840 (11)	1,395	90	631	3,956	1,053

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	事業の種類別 セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
A T S - P 整備区間の拡大工事	運輸業	4,476	2,565	1,910	平成18.1	平成22年度
関西本線奈良駅付近高架化工事	運輸業	28,420	21,084	7,335	平成13.10	平成23.3
河川改修工事	運輸業	18,183	12,442	5,740	平成15.12	平成23.3
単独立体交差化工事	運輸業	3,773	2,428	1,344	平成13.6	平成25.3
大阪環状・大和路線運行管理システム導入工事	運輸業	5,546	4,548	998	平成19.7	平成21年秋
J R 宝塚・J R 東西・学研都市線運行管理システム導入工事	運輸業	10,122	140	9,981	平成21.2	平成23年春
大阪駅開発プロジェクト関連工事	運輸業・不動産業	144,783	50,386	94,397	平成16.3	平成23年冬
嵯峨野線輸送改善	運輸業	24,930	18,368	6,561	平成15.5	平成22年春
姫新線輸送改善	運輸業	3,334	1,053	2,281	平成19.7	平成22年春
九州新幹線博多開業に伴う設備改良工事	運輸業	23,186	6,323	16,862	平成19.11	平成22年度
車両新造工事	運輸業	33,075	2,483	30,591	平成18.12	平成23年春

(注) 今後の必要資金178,000百万円は、自己資金146,968百万円及び工事負担金31,032百万円により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	8,000,000 株
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 2,000,000	株 2,000,000	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株制度を採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
昭和62年4月1日	千株 2,000	千株 2,000	百万円 100,000	百万円 100,000	百万円 55,000	百万円 55,000

(注) 会社設立時の発行済株式総数、資本金及び資本準備金であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人	165	42	885	488	11	159,454	161,045	
所有株式数	株	883,900	13,355	115,164	555,871	13	431,697	2,000,000	
所有株式数の割合	%	44.21	0.67	5.76	27.78	0.00	21.58	100	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が201株含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、自己株式62,653株が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	114,940	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	111,599	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	98,387	4.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	64,500	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	64,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	63,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	40,568	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,000	1.75
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,000	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30,000	1.50
計		653,994	32.70

(注) 当社は、自己株式62,653株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,653		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,347	1,937,347	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		1,937,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式105株(議決権105個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	62,653		62,653	3.13
計		62,653		62,653	3.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月2日～平成21年3月31日)	50,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,219	19,999,615,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	4,781	385,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.56	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.56	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,653		62,653	

3 【配当政策】

当社は、財務の安定性・健全性が次第に高まってきたことを踏まえ、安全投資・成長投資の充実により事業基盤を強化、拡大していくことに一層重点を置き、企業価値の向上を図っていくことを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、株主資本並びに長期債務の状況等に鑑み、資本収益性の維持・改善と株主還元の充実を図ることが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率（連結D O E）3%を目指すこととしております。

また、機動的な資本政策を可能とするため、キャッシュ・フローの動向を勘案しつつ弾力的に自己株式取得を実施してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間7,000円（うち中間配当金3,500円）といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率（連結D O E）は2.1%、配当性向（連結）は25.2%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	6,869	3,500
平成21年6月23日 定時株主総会決議	6,780	3,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高	468,000 ^円	511,000	588,000	590,000	540,000
最低	400,000 ^円	360,000	438,000	400,000	294,900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高	484,000 ^円	445,000	426,000	417,000	367,000	346,000
最低	399,000 ^円	390,000	383,000	362,000	323,000	294,900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 株
取締役 会長		倉内 憲孝	昭和11年1月 26日生	昭和33年4月 住友電気工業株式会社入社 昭和58年4月 同社支配人 昭和60年6月 同社取締役支配人 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問(現在) 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役会長(現在)	注3	12
取締役		立石 義雄	昭和14年11月 1日生	昭和38年4月 立石電機株式会社(現：オムロ ン株式会社)入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和51年6月 同社常務取締役 昭和58年6月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成15年6月 オムロン株式会社代表取締役会 長(現在)	注3	23
取締役		野村 明雄	昭和11年2月 8日生	昭和33年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会 長(現在)	注3	23
取締役		曾根 悟	昭和14年4月 23日生	昭和42年4月 東京大学工学部講師 昭和43年4月 同助教授 昭和59年2月 同教授 平成7年4月 同大学院工学系研究科教授 平成12年3月 同退官 平成12年4月 工学院大学工学部教授 平成12年5月 東京大学名誉教授 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成19年3月 工学院大学工学部教授退任 平成19年4月 工学院大学エクステンションセ ンター長 客員教授 平成20年4月 工学院大学エクステンションセ ンター顧問 客員教授(現在)	注3	10
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和52年8月 ニューヨーク市ファイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 昭和53年8月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和55年4月 石川法律事務所(現：大江橋法 律事務所)設立 平成10年10月 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 平成16年4月 神戸大学法科大学院法曹実務教 授 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成20年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社 員(現在)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		山崎 正夫	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年2月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部運輸部長 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全対策室長 当社常務取締役鉄道本部 株式会社ジェイアール西日本メンテック代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員(現在)	注3	株 24
代表取締役副会長	IT本部長	佐々木 隆之	昭和21年8月24日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム本部長 当社執行役員鉄道本部副本 部長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長(現在)	注3	32
代表取締役副社長	鉄道本部長	西川 直輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成20年6月	日本国有鉄道入社 当社大阪工事事務所主任技師 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員岡山支社長 当社常務執行役員鉄道本部副 本部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄 道本部副本部長、鉄道本部安全 推進部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長(現在)	注3	39
代表取締役副社長	東京本部長	真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本 部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総 合企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員東京本部長(現在)	注3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	福知山線列車事故対策審議室長	土屋 隆一郎	昭和25年7月17日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部厚生課長 当社経営企画部担当部長 当社執行役員米子支社長 当社執行役員大阪支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業副本部長 当社取締役兼専務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応副本部長、福知山線列車事故対策審議室長 当社取締役兼専務執行役員福知山線列車事故対策審議室長(現在)	注3	株 52
取締役	創造本部長	近藤 隆士	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線課長 当社鉄道本部施設部長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員開発本部副本部長、開発本部事業創造部長 当社取締役兼常務執行役員開発本部長 当社取締役兼専務執行役員開発本部長 当社取締役兼専務執行役員創造本部長(現在)	注3	47
取締役	大阪支社長	山本 章義	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部管理課長 当社広報室長 当社執行役員神戸支社長 当社執行役員鉄道本部技術部長 当社常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員大阪支社長(現在)	注3	35
取締役	鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長	井上 浩一	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 当社総合企画本部経営管理室副長 西日本キヨスク株式会社(現：株式会社ジェイアール西日本デイルーサービスネット)出向 同社常務取締役 当社執行役員財務部長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業副本部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長(現在)	注3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	鉄道本部副 本部長	七川 研二	昭和28年8月 23日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道事業本部施設部管理課 副長 当社総合企画本部グループ経営 推進室担当室長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員大阪支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部安全推 進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長(現在)	注3	株 19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
監査役 (常勤)		小出 昇	昭和24年5月 27日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社財務部資金課長 当社総務部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員福岡支社長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故ご被害者対応本部長 当社監査役(現在)	注4	株 47
監査役 (常勤)		岩崎 勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 内閣参事官(兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省退職 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構理事 当社監査役(現在)	注4	28
監査役		吉田 和男	昭和23年1月 10日生	昭和46年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	大蔵省入省 同主計局主計官補佐 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学部助教授 同教授 同大学院経済学研究科教授 当社監査役(現在) 京都大学大学院経営管理研究部 長 同大学院経営管理研究部教授 同大学院経済学研究科教授(現 在)	注4	13
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	注4	27
計							501

- (注) 1. 倉内憲孝、立石義雄、野村明雄、曾根悟及び石川正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 岩崎勉、吉田和男及び宇野郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の実効性及び適法性を確保する観点から、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化及び透明性の向上など、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社は、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役及び監査役に迎え、有益な助言を得るとともに適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保してまいりました(現任の取締役については、14名中5名が社外取締役、監査役は、4名中3名が社外監査役)。また、これまでも取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図るべく、取締役の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。これらを踏まえ、平成18年6月より、業務執行をさらに強力に監視・監督する機能の充実に図るとともに、業務執行の一層の迅速化を企図し、新たなコーポレート・ガバナンス体制を導入いたしました。

具体的には、監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役(執行役員兼務)を明確に区分し、社外取締役をこれまでの3名から5名に増員するとともに、取締役会議長としての「会長」に社外取締役を迎え、取締役会における監視・監督機能を一層高めております。さらに、社外取締役を主体とした業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制を充実し、企業経営の監視・監督機能を強化しております。また、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化することで、より迅速な業務執行を行っております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行っております。また、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催しております。

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに、子会社等に対して事業の報告を求め、必要に応じその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的に開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。社外監査役を含む監査役へのサポート体制については、監査役の補助業務を専任する監査役事務を充実・強化し、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。

このように、当社は、委員会設置会社制度の趣旨に則った取り組みを従来から行っており、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に図ることが最も適切であると考えております。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、会社法に基づき取締役会で承認いたしており、その内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項についての審議を行うほか、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を行い、職務執行について相互に監視等を行う。さらに、企業経営の透明性、公正性を確保するため、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する社外役員を招聘し、当社経営に対する多岐にわたる指導・提言、客観的な立場からの監査を受けてきたところである。平成18年6月より、監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役(執行役員兼務)を明確に区分し、社外取締役を増員するとともに、社外取締役から取締役会議長である「会長」を選定し、さらに社外取締役への情報伝達体制を充実することなどにより、企業経営の監視・監督機能を強化する。

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」において、平成18年4月に制定した「企業理念」に基づき、コンプライアンスに係る年度方針の策定や社内体制及びビールの整備等に関する審議・決定を行い、リスクの把握と必要な対応策の策定、各種教育、啓発活動を推進するとともにコンプライアンスの確保の仕組みの点検、評価などを行う。このほか、「社員等倫理綱領」や相談窓口である「倫理相談室」等の周知徹底を図ることにより、法令遵守など企業倫理の一層の確立に努める。また、職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みによるとともに各種委員会の設置等も適宜行い、透明性を確保するほか、内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。

さらに、財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、法令遵守をはじめとし、コンプライアンスを確保する体制の整備に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社における文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「安全を最優先する企業風土の構築」を最大の経営目標に掲げ、その達成に向けて取り組む。

平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。さらに、安全推進有識者会議における安全性向上策の方向性についての提言などを踏まえて平成20年4月に策定した「安全基本計画」を着実に推進し、これまでの取り組みとあわせ、より高い安全性の実現を図る。また、平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努める。このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、マニュアルの整備、重要な対応方針等について審議・決定するほか、重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、適正なリスク管理が行われる体制の整備に努める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各部門を担当する取締役は、年度当初に取締役会で定められた事業全般に係る計画に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、適切な職務の執行に取り組む。

また、当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を設置するとともに、執行役員制度を導入しており、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

「コンプライアンス委員会」「危機管理委員会」において、グループ全体のコンプライアンスやリスク管理の方針等を定めるとともに、グループ各社においても、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体のコンプライアンスの確立及び適正なリスク管理に向けた体制を構築する。このほか、当社における「倫理相談室」において、グループ会社に係わる相談にも対応する等、グループ全体で企業倫理の確立に向け取り組む。

また、グループ会社における経営上の重要な事項については、当社と事前に協議を行う体制を整備するとともに、当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。さらに、当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。

「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループ全体の取り組みとして推進する。

6．監査役職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人については、監査役補助業務を専任する監査役スタッフを配置しており、同スタッフは、監査役の指揮命令下でその職務を遂行する。

また、その人事異動、人事評価等に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役又は監査役会への報告について、取締役、執行役員及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、「倫理相談室」に対する通報等の内容、社長特別補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。

8．その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席・決裁書類等の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。

このほか、当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門である監査部において、監査役事務5名を含む約30名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員4名のほか、公認会計士8名、会計士補等13名及びその他5名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	竹山 健二	新日本有限責任監査法人	
	西田 隆行		
	野田 弘一		
	松村 豊		

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役立石義雄氏は、オムロン株式会社代表取締役会長として、社外取締役野村明雄氏は、大阪瓦斯株式会社代表取締役会長として、それぞれ当社と取引關係にあります。また、社外監査役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長として、当社と取引關係にあります。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の役員に支払った報酬総額は次のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	15名	392百万円
監 査 役	4名	74百万円
合 計	19名	467百万円

(注) 1. 上記には、平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 社外役員8名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、95百万円であります。

なお、取締役の報酬については、会社法の施行を踏まえ、新たな報酬体系を導入し、役員賞与制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。また、あわせて取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			165	17
連結子会社			120	16
計			285	34

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、CSRレポートの作成に関する助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 44,836	4 41,414
受取手形及び売掛金	19,139	15,726
未収運賃	21,836	21,438
未収金	48,451	44,619
未収還付法人税等	108	340
たな卸資産	22,246	1 24,143
繰延税金資産	19,938	19,743
その他	44,917	41,715
貸倒引当金	335	597
流動資産合計	221,138	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 979,074	4 979,197
機械装置及び運搬具（純額）	282,599	278,663
土地	3 657,469	4 657,643
建設仮勘定	81,301	75,811
その他（純額）	28,195	30,194
有形固定資産合計	1 2,028,639	2 2,021,511
無形固定資産	20,017	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 60,038	3, 4 60,494
繰延税金資産	109,035	125,527
その他	24,897	26,214
貸倒引当金	998	1,286
投資その他の資産合計	192,973	210,950
固定資産合計	2,241,630	2,253,301
繰延資産		
開発費	62	42
繰延資産合計	62	42
資産合計	2,462,831	2,461,889

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,109	46,164
短期借入金	13,630	28,807
1年内償還予定の社債	³ 45,000	⁴ 20,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 42,979	⁴ 42,739
鉄道施設購入未払金	34,598	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	126,772	103,271
未払消費税等	3,135	5,759
未払法人税等	37,589	26,857
預り連絡運賃	1,560	1,250
預り金	59,171	54,640
前受運賃	31,260	31,510
前受金	66,574	45,258
賞与引当金	34,817	34,253
完成工事補償引当金	54	58
ポイント引当金	670	563
その他	³ 32,740	⁴ 34,726
流動負債合計	578,698	509,365
固定負債		
社債	³ 234,964	⁴ 269,966
長期借入金	³ 206,531	⁴ 227,349
鉄道施設購入長期未払金	392,872	359,459
長期未払金	285	253
繰延税金負債	141	176
退職給付引当金	257,038	292,774
耐震補強対策引当金	2,222	-
環境安全対策引当金	11,466	10,193
未引換商品券等引当金	2,667	2,808
その他	105,105	99,937
固定負債合計	1,213,294	1,262,920
負債合計	1,791,993	1,772,286

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	489,366	531,236
自己株式	10,343	30,343
株主資本合計	634,022	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,552	1,004
繰延ヘッジ損益	95	233
評価・換算差額等合計	4,647	770
少数株主持分	32,167	32,938
純資産合計	670,838	689,602
負債純資産合計	2,462,831	2,461,889

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1,290,190	1,275,308
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	944,207	944,505
販売費及び一般管理費	2, 3 208,569	2, 3 208,283
営業費合計	1 1,152,777	1 1,152,789
営業利益	137,413	122,519
営業外収益		
受取利息	105	173
受取配当金	355	414
保険配当金	2,003	2,026
受託工事事務費戻入	1,394	1,700
持分法による投資利益	1,298	986
その他	2,760	2,910
営業外収益合計	7,918	8,212
営業外費用		
支払利息	35,424	34,592
その他	1,049	1,288
営業外費用合計	36,473	35,881
経常利益	108,857	94,850
特別利益		
工事負担金等受入額	25,891	54,935
収用補償金	3,666	10,968
固定資産売却益	4 8,097	4 4,802
その他	7,019	1,915
特別利益合計	44,675	72,622
特別損失		
工事負担金等圧縮額	24,864	53,338
収用等圧縮損	3,644	10,540
その他	5 23,439	8,942
特別損失合計	51,948	72,821
税金等調整前当期純利益	101,584	94,651
法人税、住民税及び事業税	56,559	52,432
法人税等調整額	14,737	13,621
法人税等合計	41,822	38,810
少数株主利益	2,054	1,311
当期純利益	57,707	54,529

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
前期末残高	443,658	489,366
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	57,707	54,529
持分法の適用範囲の変動	-	193
合併による増加	-	351
当期変動額合計	45,707	41,870
当期末残高	489,366	531,236
自己株式		
前期末残高	327	10,343
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	16	-
自己株式の取得	9,999	19,999
当期変動額合計	10,016	19,999
当期末残高	10,343	30,343
株主資本合計		
前期末残高	598,331	634,022
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	57,707	54,529
持分法の適用範囲の変動	-	193
合併による増加	-	351
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	16	-
自己株式の取得	9,999	19,999
当期変動額合計	35,691	21,870
当期末残高	634,022	655,893

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,864	4,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,312	3,548
当期変動額合計	4,312	3,548
当期末残高	4,552	1,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	348	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	328
当期変動額合計	253	328
当期末残高	95	233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,212	4,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,565	3,876
当期変動額合計	4,565	3,876
当期末残高	4,647	770
少数株主持分		
前期末残高	30,305	32,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	770
当期変動額合計	1,862	770
当期末残高	32,167	32,938
純資産合計		
前期末残高	637,849	670,838
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	57,707	54,529
持分法の適用範囲の変動	-	193
合併による増加	-	351
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	16	-
自己株式の取得	9,999	19,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	3,106
当期変動額合計	32,988	18,764
当期末残高	670,838	689,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,584	94,651
減価償却費	128,085	137,009
減損損失	4,103	51
工事負担金等圧縮額	24,864	53,338
固定資産除却損	11,111	7,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	275	520
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,344	35,729
賞与引当金の増減額（は減少）	468	595
その他の引当金の増減額（は減少）	157	3,419
受取利息及び受取配当金	461	588
支払利息	35,424	34,592
持分法による投資損益（は益）	1,298	986
工事負担金等受入額	25,891	54,935
売上債権の増減額（は増加）	4,235	8,095
たな卸資産の増減額（は増加）	2,866	1,826
仕入債務の増減額（は減少）	21,504	33,736
未払消費税等の増減額（は減少）	2,177	2,611
その他	5,606	1,568
小計	298,747	276,338
利息及び配当金の受取額	472	648
利息の支払額	35,564	34,827
法人税等の支払額	41,472	63,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,183	178,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230	230
定期預金の払戻による収入	230	230
固定資産の取得による支出	224,864	201,716
固定資産の売却による収入	2,847	2,481
工事負担金等受入による収入	45,027	40,928
投資有価証券の取得による支出	1,198	12,023
投資有価証券の売却による収入	44	18
貸付けによる支出	641	828
貸付金の回収による収入	736	681
その他	1,232	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,281	172,651

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,526	14,447
長期借入れによる収入	26,300	63,606
長期借入金の返済による支出	49,383	43,060
社債の発行による収入	29,982	55,000
社債の償還による支出	-	45,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	36,431	34,539
自己株式の取得による支出	9,999	19,999
配当金の支払額	12,025	12,825
少数株主への配当金の支払額	112	126
その他	5,735	12,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,879	10,185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,978	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	57,584	44,606
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	574
現金及び現金同等物の期末残高	44,606	41,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 66社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年 4月 1日に呉ステーション開発(株)は中国ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の中国ステーション開発(株)は中国 S C 開発(株)に社名を変更しております。また、平成19年 7月 1日にジェイアール西日本情報システム(株)は(株)JR西日本ITソリューションズに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等85社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、鉄道情報システム(株)、広成建設(株)の4社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社85社及び関連会社の(株)奈良ホテル等16社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 66社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成20年 7月 1日に博新車両工業(株)は(株)ジェイアール西日本新幹線テクノスに社名を変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、鉄道情報システム(株)、広成建設(株)の5社であります。なお、当連結会計年度より、大阪外環状鉄道(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																
<p>たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>個別法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>主として個別法による原価法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法</td> </tr> </table> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開発費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。</p>	商品	主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法	分譲土地建物	個別法による原価法	仕掛品	主として個別法による原価法	貯蔵品	主として移動平均法による原価法	<p>たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	商品	同左	分譲土地建物	同左	仕掛品	同左	貯蔵品	同左
商品	主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法																
分譲土地建物	個別法による原価法																
仕掛品	主として個別法による原価法																
貯蔵品	主として移動平均法による原価法																
商品	同左																
分譲土地建物	同左																
仕掛品	同左																
貯蔵品	同左																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。 会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。なお、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。 また、当社保有の開発用地の一部において土壤汚染が判明したことにより、汚染された土壤の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。</p> <p>未引換商品券等引当金 一部の連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>未引換商品券等引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引 <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>建物を除く有形固定資産については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として改正後の法人税法に定める定率法により減価償却を行う方法に変更しております。なお、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後に取得したものについては、主として改正後の法人税法に定める定率法により減価償却を行う方法に変更しました。</p> <p>当社は、「安全性向上のための取り組みの推進」、「お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供」等を重要な経営課題とするグループ中期経営目標の見直しを平成18年10月31日に公表し、平成18年度にはA T Sの整備や高架橋の耐震補強などを進めてきました。平成19年度以降は引き続き安全性向上の取り組みを進めることに加え、平成22年度末の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に推進するほか、より多くのお客様に選択される便利で魅力的な駅作りに向け、より利便性・機能性を兼ね備えたバリアフリー化、駅構内における商業施設の開発に伴う従来駅舎の意匠変更等、駅の見直しを継続的に実施します。上記観点からの今後の建物に係る投資、改良の状況を勘案した結果、建物の償却率についてはより早期の償却を行うことが駅などの事業用建物の状況をより適切に反映することができることから変更を行ったものです。</p> <p>あわせて平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法に変更しています。これは、残存価額を備忘価額1円とする会計慣行が定着する流れのなか、当社の建物の除却の状況などを勘案したことによるものです。</p> <p>これらにより、営業費に含まれる減価償却費は9,433百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、減価償却費の増加額のうち既存資産の残存簿価の5年間均等償却額は7,199百万円です。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(未引換商品券等引当金の計上)</p> <p>一部の連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、引換時に費用等で処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)の公表を契機に、当連結会計年度より将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益は67百万円、営業利益は67百万円、経常利益は63百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,667百万円減少しております。</p> <p>当該連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、当下期において引当金を合理的に見積もるための計算体制等が整備されたことなどから当下期より変更したため、中間連結会計期間と連結会計年度との首尾一貫性を欠くこととなっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は2,734百万円多く計上されております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年 3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年 4月 1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「流動負債」のその他に含めて表示していた「ポイント引当金」は、13百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、当連結会計年度における「特別損失」の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、3,635百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,640,818百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 525,033百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 3,416百万円</p> <p>2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、42,920百万円であります。</p> <p>3 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,740百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">21,463百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,810百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td><td style="text-align: right;">1,991百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債175,000百万円の一般担保に供しております。</p>	預金	230百万円	建物及び構築物	20,740百万円	土地	190百万円	投資有価証券	302百万円	計	21,463百万円	長期借入金	5,810百万円	1年以内に返済する長期借入金	650百万円	その他流動負債	1,991百万円	計	8,451百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">5,774百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">7,367百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">11,001百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">24,143百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,721,154百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 574,718百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 10,166百万円</p> <p>3 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、49,249百万円であります。</p> <p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">19,831百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">20,505百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,800百万円</td></tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債130,000百万円の一般担保に供しております。</p>	商品及び製品	5,774百万円	仕掛品	7,367百万円	原材料及び貯蔵品	11,001百万円	計	24,143百万円	預金	230百万円	建物及び構築物(純額)	19,831百万円	土地	190百万円	投資有価証券	254百万円	計	20,505百万円	長期借入金	5,180百万円	1年内返済予定の長期借入金	630百万円	その他流動負債	1,990百万円	計	7,800百万円
預金	230百万円																																												
建物及び構築物	20,740百万円																																												
土地	190百万円																																												
投資有価証券	302百万円																																												
計	21,463百万円																																												
長期借入金	5,810百万円																																												
1年以内に返済する長期借入金	650百万円																																												
その他流動負債	1,991百万円																																												
計	8,451百万円																																												
商品及び製品	5,774百万円																																												
仕掛品	7,367百万円																																												
原材料及び貯蔵品	11,001百万円																																												
計	24,143百万円																																												
預金	230百万円																																												
建物及び構築物(純額)	19,831百万円																																												
土地	190百万円																																												
投資有価証券	254百万円																																												
計	20,505百万円																																												
長期借入金	5,180百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	630百万円																																												
その他流動負債	1,990百万円																																												
計	7,800百万円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
4 保証債務 連結会社以外の会社の保証			5 保証債務 連結会社以外の会社の保証		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
大阪外環状鉄道㈱	7,800	借入債務	大阪外環状鉄道㈱	7,800	借入債務
日旅サービス㈱	400	JR券委託販売保証	日旅サービス㈱	402	JR券委託販売保証
㈱日本旅行北海道	38	JR券委託販売保証	㈱日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証
㈱日本旅行オーエムシートラベル	239	航空運賃支払保証	㈱日本旅行オーエムシートラベル	221	航空運賃支払保証
㈱エルオルト	2	航空運賃支払保証	㈱エルオルト	2	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	15	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	116	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	104	支払保証
計	8,612		計	8,581	
5 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。			6 コミットメントライン（特定融資枠契約） 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 15,000百万円 借入未実行残高 85,000百万円		
			7 同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。		1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	34,038百万円	賞与引当金繰入額	33,413百万円
退職給付引当金繰入額	60,816百万円	退職給付引当金繰入額	60,842百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	
人件費	125,416百万円	人件費	125,229百万円
経費	70,846百万円	経費	70,142百万円
諸税	2,993百万円	諸税	2,965百万円
減価償却費	9,313百万円	減価償却費	9,946百万円
計	208,569百万円	計	208,283百万円
3 研究開発費の総額	6,716百万円	3 研究開発費の総額	7,349百万円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地	8,001百万円	土地	4,799百万円
建物等	96百万円	建物等	3百万円

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日												
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、車両運用上の理由等により廃止の意思決定を行った資産及び売却や他の用途への転用の可能性のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「その他」（4,103百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="145 613 711 826"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止に関する意思決定済の資産</td> <td>福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両</td> <td>車両</td> <td>百万円 2,225</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市内等に保有する土地 29千㎡</td> <td>土地</td> <td>百万円 1,878</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	廃止に関する意思決定済の資産	福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両	車両	百万円 2,225	遊休資産	神戸市内等に保有する土地 29千㎡	土地	百万円 1,878	
用途	場所	種類	減損損失										
廃止に関する意思決定済の資産	福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両	車両	百万円 2,225										
遊休資産	神戸市内等に保有する土地 29千㎡	土地	百万円 1,878										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株	株	株 2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 885	株 17,480	株	株 18,365

(注) 普通株式の自己株式の増加17,480株は、持分法適用関連会社に対する当社の持分が増加したことによる持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加46株、及び当社の自己株式取得による増加17,434株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,000	円 3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,000	3,000	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 5,947	利益剰余金	円 3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株	株	株 2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 18,365	株 45,219	株	株 63,584

(注) 普通株式の自己株式の増加45,219株は、当社の自己株式取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 5,947	円 3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,869	3,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,780	利益剰余金	円 3,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 44,836百万円	現金及び預金勘定 41,414百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230百万円
現金及び現金同等物 44,606百万円	現金及び現金同等物 41,184百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 731</td> <td style="text-align: center;">百万円 207</td> <td style="text-align: center;">百万円 524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> <td style="text-align: center;">829</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> <td style="text-align: center;">1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 731	百万円 207	百万円 524	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,049	829	1,220	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	141	87	54	合計	2,923	1,124	1,798	1年以内	489百万円	1年超	1,308百万円	合計	1,798百万円	(1) 支払リース料	492百万円	(2) 減価償却費相当額	492百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,403</td> <td style="text-align: center;">百万円 179</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,431</td> <td style="text-align: center;">1,664</td> <td style="text-align: center;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 179	百万円 2,224	機械装置 及び運搬具	797	340	457	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,088	1,028	1,059	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	141	115	25	合計	5,431	1,664	3,767	1年以内	564百万円	1年超	3,203百万円	合計	3,767百万円	支払リース料	646百万円	減価償却費相当額	646百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置 及び運搬具	百万円 731	百万円 207	百万円 524																																																														
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,049	829	1,220																																																														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	141	87	54																																																														
合計	2,923	1,124	1,798																																																														
1年以内	489百万円																																																																
1年超	1,308百万円																																																																
合計	1,798百万円																																																																
(1) 支払リース料	492百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	492百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 179	百万円 2,224																																																														
機械装置 及び運搬具	797	340	457																																																														
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,088	1,028	1,059																																																														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	141	115	25																																																														
合計	5,431	1,664	3,767																																																														
1年以内	564百万円																																																																
1年超	3,203百万円																																																																
合計	3,767百万円																																																																
支払リース料	646百万円																																																																
減価償却費相当額	646百万円																																																																

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>485百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,629百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,115百万円</td></tr></table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p>	1年以内	485百万円	1年超	5,629百万円	合計	6,115百万円
1年以内	485百万円						
1年超	5,629百万円						
合計	6,115百万円						

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,678</td> <td style="text-align: right;">百万円 833</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,845</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,328</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,782百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 3,678	百万円 833	百万円 2,845	その他(工具器具備品)	4,328	1,877	2,451	合計	8,007	2,710	5,296	1年以内	1,341百万円	1年超	4,440百万円	合計	5,782百万円	(1) 受取リース料	1,363百万円	(2) 減価償却費	1,254百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月31日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月31日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,443</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,061</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,382</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月31日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 3,443	百万円 1,061	百万円 2,382	その他(工具器具備品)	3,744	2,098	1,646	合計	7,188	3,160	4,028	1年以内	1,127百万円	1年超	3,286百万円	合計	4,414百万円	受取リース料	1,327百万円	減価償却費	1,229百万円	1年以内	421百万円	1年超	3,220百万円	合計	3,641百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																								
機械装置及び運搬具	百万円 3,678	百万円 833	百万円 2,845																																																								
その他(工具器具備品)	4,328	1,877	2,451																																																								
合計	8,007	2,710	5,296																																																								
1年以内	1,341百万円																																																										
1年超	4,440百万円																																																										
合計	5,782百万円																																																										
(1) 受取リース料	1,363百万円																																																										
(2) 減価償却費	1,254百万円																																																										
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																								
機械装置及び運搬具	百万円 3,443	百万円 1,061	百万円 2,382																																																								
その他(工具器具備品)	3,744	2,098	1,646																																																								
合計	7,188	3,160	4,028																																																								
1年以内	1,127百万円																																																										
1年超	3,286百万円																																																										
合計	4,414百万円																																																										
受取リース料	1,327百万円																																																										
減価償却費	1,229百万円																																																										
1年以内	421百万円																																																										
1年超	3,220百万円																																																										
合計	3,641百万円																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 6,373	百万円 13,549	百万円 7,176
	(2) 債券			
	国債	3	3	0
	小計	6,376	13,553	7,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	716	644	72
	(2) 債券			
	国債	25	25	0
	小計	742	669	72
合計		7,118	14,222	7,104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	2,809
その他	85

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内
債券	百万円	百万円
国債	28	
合計	28	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 4,117	百万円 6,417	百万円 2,300
	(2) 債券			
	国債	32	33	0
	小計	4,150	6,450	2,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,318	2,396	921
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	小計	3,318	2,396	921
合計		7,468	8,847	1,378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	2,276
その他	120

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	百万円	百万円	百万円
国債	-	33	-
社債	-	-	50
合計	-	33	50

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

これらのデリバティブ取引は、債務に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてのものであり、運用収益の獲得などを目的としたリスクの高い取引は含まれておりません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しております。

金利スワップ取引については、資金調達と一体となった取引を行っているため、資金調達案件として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、各社の経理担当部署においてリスク管理を行っております。

為替予約取引については、旅行業務と一体となった取引として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、経理担当部署等、各社の管理部門においてリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

これらのデリバティブ取引は、債務に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてのものであり、運用収益の獲得などを目的としたリスクの高い取引は含まれておりません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しております。

金利スワップ取引については、資金調達と一体となった取引を行っているため、資金調達案件として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、各社の経理担当部署においてリスク管理を行っております。

為替予約取引については、旅行業務と一体となった取引として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、経理担当部署等、各社の管理部門においてリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ．退職給付債務	377,161 百万円	373,335 百万円
ロ．年金資産	10,927	8,879
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	366,233	364,455
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	67,824	36,365
ホ．未認識数理計算上の差異	43,747	37,536
ヘ．未認識過去勤務債務	2,004	1,772
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	256,666	292,326
チ．前払年金費用	372	448
リ．退職給付引当金(ト-チ)	257,038	292,774

前連結会計年度

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
イ．勤務費用	15,656 百万円	15,315 百万円
ロ．利息費用	7,450	7,459
ハ．期待運用収益	262	234
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,458	31,458
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	7,208	7,573
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	2,582	231
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	64,093	61,341

前連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	主として発生時に一括費用処理	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	14,202	賞与引当金	13,971
未払事業税	3,161	未払事業税	2,378
退職給付引当金	104,403	退職給付引当金	118,930
固定資産未実現利益	7,061	固定資産未実現利益	7,354
繰越欠損金	152	繰越欠損金	229
その他	24,011	その他	24,407
繰延税金資産小計	152,993	繰延税金資産小計	167,271
評価性引当額	6,279	評価性引当額	6,270
繰延税金資産合計	146,714	繰延税金資産合計	161,000
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,892	その他有価証券評価差額金	561
固定資産圧縮積立金	12,883	固定資産圧縮積立金	13,092
連結子会社の資産の評価差額	1,443	連結子会社の資産の評価差額	1,443
その他	661	その他	807
繰延税金負債合計	17,881	繰延税金負債合計	15,905
繰延税金資産の純額	128,832	繰延税金資産の純額	145,095
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	19,938	流動資産 - 繰延税金資産	19,743
固定資産 - 繰延税金資産	109,035	固定資産 - 繰延税金資産	125,527
固定負債 - 繰延税金負債	141	固定負債 - 繰延税金負債	176

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	861,273	212,803	76,757	139,356	1,290,190		1,290,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,577	42,772	13,883	165,640	238,873	(238,873)	
計	877,850	255,576	90,640	304,996	1,529,064	(238,873)	1,290,190
営業費用	780,371	250,305	65,994	293,959	1,390,631	(237,853)	1,152,777
営業利益	97,479	5,270	24,646	11,036	138,433	(1,020)	137,413
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,846,782	89,093	305,049	266,962	2,507,888	(45,056)	2,462,831
減価償却費	107,026	2,866	11,665	6,527	128,085		128,085
減損損失	4,103				4,103		4,103
資本的支出	194,365	5,320	15,686	9,215	224,588		224,588

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	856,184	215,371	71,140	132,612	1,275,308		1,275,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,439	44,974	13,073	168,335	242,823	(242,823)	
計	872,624	260,345	84,213	300,947	1,518,131	(242,823)	1,275,308
営業費用	783,500	255,568	61,595	294,220	1,394,884	(242,095)	1,152,789
営業利益	89,124	4,776	22,618	6,727	123,246	(727)	122,519
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,831,341	99,729	306,405	255,672	2,493,150	(31,261)	2,461,889
減価償却費	115,792	3,317	11,334	6,564	137,009		137,009
減損損失	51				51		51
資本的支出	160,407	2,522	26,544	8,320	197,793		197,793

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業.....百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業.....不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 152,610百万円

当連結会計年度 161,333百万円

4. 資本的支出の欄には大阪駅改良工事に伴う長期前払費用が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が8,809百万円、流通業が86百万円、不動産業が332百万円、その他事業が205百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

追加情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額	322,294円60銭	339,113円24銭
1株当たり当期純利益金額	28,954円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	27,729円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 57,707	百万円 54,529
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 57,707	百万円 54,529
普通株式の期中平均株式数	千株 1,993	千株 1,966

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																
<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成20年 3月19日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成20年 5月22日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成21年 3月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成21年 5月15日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 5月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.989%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成32年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債	発行年月日	平成20年 5月30日	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.989%	担保	無担保	償還期限	平成32年 3月19日	資金使途	償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.603%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成31年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	25,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.603%	担保	無担保	償還期限	平成31年 5月22日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債																																
発行年月日	平成20年 5月30日																																
発行総額	10,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.989%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成32年 3月19日																																
資金使途	償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	25,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.603%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成31年 5月22日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 5月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.427%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成40年 3月17日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債	発行年月日	平成20年 5月30日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.427%	担保	無担保	償還期限	平成40年 3月17日	資金使途	償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.247%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成41年 3月21日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.247%	担保	無担保	償還期限	平成41年 3月21日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債																																
発行年月日	平成20年 5月30日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.427%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成40年 3月17日																																
資金使途	償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.247%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成41年 3月21日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.5%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成20年6月2日～平成21年3月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	平成 年 月 日 8.12.20	百万円 30,000	百万円 30,000	% 3.45	一般担保	平成 年 月 日 28.12.20
"	第4回社債	10.2.2	20,000	20,000 (20,000)	2.50	"	22.2.2
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000	3.00	"	30.2.2
"	第6回社債	10.12.25	20,000		1.53	"	20.12.25
"	第7回社債	10.12.25	30,000	30,000	2.41	"	30.12.25
"	第8回社債	11.3.10	25,000		2.32	"	21.3.10
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,991	9,991	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,990	19,990	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,984	19,984	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30		10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30		15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11		15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11		15,000	2.376	"	40.12.11
合計			279,964	289,966 (20,000)			

(注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 20,000	百万円	百万円	百万円	百万円

3. 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 13,630	百万円 28,807	% 0.42	平成 年 月
1年内返済予定の長期借入金	42,979	42,739	1.86	
1年内返済予定のリース債務		734	1.91	
その他流動負債 (社内預金)	2,048	1,990	1.01	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	206,531	227,349	2.02	22.4~46.4
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)		3,382	2.05	22.4~32.3
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	34,598	33,472	4.20	
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	392,872	359,459	5.34	22.9~63.9
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	31	31	2.33	
長期未払金 (1年超)	285	253	2.33	22.4~29.1
合計	692,978	698,220	3.75	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	百万円 33,428	百万円 44,764	百万円 53,267	百万円 33,274
リース債務	748	756	755	649
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	30,027	39,096	40,847	39,703
長期未払金	31	31	31	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	308,090	326,861	326,835	313,521
税金等調整前四半期 純利益額(百万円)	27,388	29,415	33,429	4,417
四半期純利益額 (百万円)	16,153	17,233	19,268	1,874
1株当たり四半期 純利益額 (円)	8,151.64	8,702.21	9,822.60	965.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,471	30,649
未収運賃	23,359	22,481
未収金	22,563	21,532
未収収益	4,516	4,545
短期貸付金	28,583	17,781
貯蔵品	8,015	9,014
前払費用	1,944	1,888
繰延税金資産	14,984	14,644
その他の流動資産	13,630	17,704
貸倒引当金	169	242
流動資産合計	148,899	140,000
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,914,529	3,978,376
減価償却累計額	2,341,270	2,406,756
有形固定資産（純額）	1,573,258	1,571,619
無形固定資産	10,437	10,968
計	1,583,696	1,582,588
船舶事業固定資産		
有形固定資産	1,229	1,270
減価償却累計額	749	810
有形固定資産（純額）	479	460
無形固定資産	0	0
計	479	460
関連事業固定資産		
有形固定資産	86,771	86,396
減価償却累計額	27,188	28,256
有形固定資産（純額）	59,583	58,140
無形固定資産	3	6
計	59,587	58,146
各事業関連固定資産		
有形固定資産	129,632	130,610
減価償却累計額	62,347	63,140
有形固定資産（純額）	67,285	67,470
無形固定資産	4,750	5,197
計	72,035	72,668
建設仮勘定		
鉄道事業	74,250	52,784
船舶事業	-	46
関連事業	69	190
各事業関連	2,070	2,891
計	76,390	55,912

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,413	9,888
関係会社株式	123,671	138,762
長期貸付金	457	438
関係会社長期貸付金	39,716	36,851
長期前払費用	3,869	3,545
繰延税金資産	94,525	109,667
その他の投資等	4,490	6,471
貸倒引当金	285	293
投資その他の資産合計	281,857	305,331
固定資産合計	2,074,047	2,075,107
資産合計	2,222,947	2,215,108
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 136,069	5 135,717
1年内償還予定の社債	2 45,000	2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	40,116	40,170
鉄道施設購入未払金	4 34,598	4 33,472
1年内支払予定の長期未払金	319	319
未払金	5 145,562	5 126,640
未払費用	19,657	18,344
未払消費税等	1,040	3,872
未払法人税等	29,017	21,908
預り連絡運賃	1,858	1,549
預り金	11,395	10,670
前受運賃	31,211	31,379
前受金	64,238	43,483
前受収益	373	278
賞与引当金	26,609	25,933
ポイント引当金	480	319
その他の流動負債	39	89
流動負債合計	587,589	514,149
固定負債		
社債	2 234,964	2 269,966
長期借入金	185,882	209,319
鉄道施設購入長期未払金	4 392,872	4 359,459
長期未払金	1,973	1,653
退職給付引当金	238,518	273,315
耐震補強対策引当金	2,222	-
環境安全対策引当金	11,466	10,193
その他の固定負債	15,012	16,260
固定負債合計	1,082,912	1,140,169
負債合計	1,670,501	1,654,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,767	18,102
別途積立金	290,000	320,000
繰越利益剰余金	84,349	85,578
利益剰余金合計	403,444	435,008
自己株式	9,999	29,999
株主資本合計	548,444	560,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,000	780
評価・換算差額等合計	4,000	780
純資産合計	552,445	560,789
負債純資産合計	2,222,947	2,215,108

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	781,374	773,311
鉄道線路使用料収入	3,919	4,078
運輸雑収	74,118	76,281
鉄道事業営業収益合計	859,411	853,670
営業費		
運送営業費	557,083	551,636
一般管理費	71,585	70,735
諸税	27,621	28,158
減価償却費	105,676	114,282
鉄道事業営業費合計	761,966	764,812
鉄道事業営業利益	97,445	88,857
船舶事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	412	446
運輸雑収	9	10
船舶事業営業収益合計	422	456
営業費		
運送営業費	369	446
一般管理費	43	52
諸税	7	8
減価償却費	83	74
船舶事業営業費合計	504	580
船舶事業営業損失()	81	123
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	14,495	15,409
商品等売上高	10	8
雑収入	5,119	5,484
関連事業営業収益合計	19,625	20,902
営業費		
売上原価	11	7
販売費及び一般管理費	4,363	5,001
諸税	1,009	957
減価償却費	1,780	1,575
関連事業営業費合計	7,165	7,542
関連事業営業利益	12,460	13,360
全事業営業利益	109,824	102,094

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	527	² 657
受取配当金	527	² 579
保険配当金	2,001	2,024
受託工事事務費戻入	1,394	² 1,700
雑収入	1,751	² 1,788
営業外収益合計	6,202	6,751
営業外費用		
支払利息	28,866	27,360
社債利息	6,571	7,550
社債発行費	144	237
雑支出	469	286
営業外費用合計	36,052	35,433
経常利益	79,974	73,411
特別利益		
固定資産売却益	² 8,016	³ 4,556
工事負担金等受入額	³ 25,891	⁴ 54,935
収用補償金	3,429	10,594
その他	3,611	281
特別利益合計	40,949	70,368
特別損失		
工事負担金等圧縮額	⁴ 24,864	⁵ 53,338
収用等圧縮損	3,416	10,166
その他	⁵ 16,552	5,731
特別損失合計	44,832	69,237
税引前当期純利益	76,090	74,543
法人税、住民税及び事業税	43,973	42,755
法人税等調整額	13,010	12,592
法人税等合計	30,962	30,162
当期純利益	45,128	44,380

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
(1) 人件費		218,918			218,368		
(2) 経費		338,165			333,268		
計			557,083			551,636	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		49,270			48,420		
(2) 経費		22,314			22,315		
計			71,585			70,735	
3. 諸税			27,621			28,158	
4. 減価償却費			105,676			114,282	
鉄道事業営業費合計				761,966			764,812
船舶事業営業費							
1. 運送営業費	2						
(1) 人件費		230			232		
(2) 経費		138			213		
計			369			446	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		32			38		
(2) 経費		11			13		
計			43			52	
3. 諸税			7			8	
4. 減価償却費			83			74	
船舶事業営業費合計				504			580
関連事業営業費							
1. 商品等売上原価	3		11			7	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,471			1,558		
(2) 経費		2,892			3,442		
計			4,363			5,001	
3. 諸税			1,009			957	
4. 減価償却費			1,780			1,575	
関連事業営業費合計				7,165			7,542
全事業営業費合計				769,635			772,935

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1. 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	166,342
修繕費	144,480
委託費	49,578
2. 船舶事業営業費 運送営業費	
給与	162
退職手当	32
法定福利費	33
修繕費	46
動力費	44
3. 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	926
委託費	1,228
賃借料	737
4. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	25,830
ポイント引当金繰入額	480
退職給付引当金繰入額	56,486
貸倒引当金繰入額	14

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1. 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	165,375
修繕費	131,149
委託費	52,793
2. 船舶事業営業費 運送営業費	
給与	167
法定福利費	36
修繕費	104
動力費	59
3. 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	946
退職手当	395
委託費	1,725
賃借料	728
4. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	25,093
ポイント引当金繰入額	319
退職給付引当金繰入額	56,294
貸倒引当金繰入額	99

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15,436	17,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,649	1,688
固定資産圧縮積立金の取崩	1,317	1,353
当期変動額合計	2,331	334
当期末残高	17,767	18,102
別途積立金		
前期末残高	260,000	290,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	290,000	320,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,553	84,349
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	45,128	44,380
固定資産圧縮積立金の積立	3,649	1,688
固定資産圧縮積立金の取崩	1,317	1,353
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	796	1,228
当期末残高	84,349	85,578
利益剰余金合計		
前期末残高	370,316	403,444
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	45,128	44,380
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	33,128	31,563
当期末残高	403,444	435,008

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	9,999
当期変動額		
自己株式の取得	9,999	19,999
当期変動額合計	9,999	19,999
当期末残高	9,999	29,999
株主資本合計		
前期末残高	525,316	548,444
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	45,128	44,380
自己株式の取得	9,999	19,999
当期変動額合計	23,128	11,564
当期末残高	548,444	560,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,003	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,003	3,220
当期変動額合計	4,003	3,220
当期末残高	4,000	780
純資産合計		
前期末残高	533,320	552,445
当期変動額		
剰余金の配当	12,000	12,816
当期純利益	45,128	44,380
自己株式の取得	9,999	19,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,003	3,220
当期変動額合計	19,125	8,343
当期末残高	552,445	560,789

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定)によってお ります。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 鉄道事業取替資産 取替法によっております。 (2) その他の有形固定資産 定率法によっております。 (3) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (4) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 鉄道事業取替資産 同左 (2) その他の有形固定資産(リース資 産を除く) 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 (5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処 理しております。	同左

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 J - WESTカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 耐震補強対策引当金 新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(6) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。なお、見積もり金額は、日本環境安全事業㈱(J E S C O) から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。</p> <p>また、当社保有の開発用地の一部において土壌汚染が判明したことにより、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。</p>	(6) 環境安全対策引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. 工事負担金等の会計処理	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 建物を除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得したものに付き改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。なお、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 また、建物の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に定める定率法により減価償却を行う方法に変更しました。 当社は、「安全性向上のための取り組みの推進」、「お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供」等を重要な経営課題とするグループ中期経営目標の見直しを平成18年10月31日に公表し、平成18年度にはA T Sの整備や高架橋の耐震補強などを進めてきました。平成19年度以降は引き続き安全性向上の取り組みを進めることに加え、平成22年度末の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に推進するほか、より多くのお客様に選択される便利で魅力的な駅作りに向け、より利便性・機能性を兼ね備えたバリアフリー化、駅構内における商業施設の開発に伴う従来駅舎の意匠変更等、駅の見直しを継続的に実施します。上記観点からの今後の建物に係る投資、改良の状況を勘案した結果、建物の償却率についてはより早期の償却を行うことが駅などの事業用建物の状況をより適切に反映することができることから変更を行ったものです。 あわせて平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法に変更しています。これは、残存価額を備忘価額1円とする会計慣行が定着する流れのなか、当社の建物の除却の状況などを勘案したことによるものです。 これらにより、営業費に含まれる減価償却費は8,741百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 また、減価償却費の増加額のうち既存資産の残存簿価の5年間均等償却額は6,765百万円です。</p>	

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年 3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年 4月 1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、当事業年度における特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「特別損失」の「その他の特別損失」に含まれている「固定資産除却損」は、1,104百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 525,033百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 3,416百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債175,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証 1,976百万円 京都駅ビル開発(株)に対する保証予約 14,607百万円</p> <p>(2) 子会社(株)ホテルグランヴィア大阪ほか2社のプリペイドカード発行残高に対する保証 30百万円</p> <p>(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約 7,800百万円</p> <p>4 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>5 関係会社に対する債権・債務</p> <p>短期貸付金 28,041百万円 未払金 106,479百万円 短期借入金 135,148百万円</p> <p>6 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 574,718百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 10,166百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債130,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証 1,688百万円 京都駅ビル開発(株)に対する保証予約 13,028百万円</p> <p>(2) 子会社(株)ホテルグランヴィア大阪ほか2社のプリペイドカード発行残高に対する保証 29百万円</p> <p>(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約 7,800百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5 関係会社に対する債権・債務</p> <p>未払金 99,962百万円 短期借入金 119,799百万円</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 15,000百万円 借入未実行残高 85,000百万円</p> <p>7 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日													
1 研究開発費の総額	6,554百万円	1 研究開発費の総額	7,153百万円												
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 営業外収益には関係会社に係るものが、1,861百万円含まれております。													
土地	7,993百万円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。													
建物等	23百万円	土地	4,555百万円												
3 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。		建物等	1百万円												
(1) 大阪外環状鉄道建設に伴う連絡設備新設	7,316百万円	4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。													
(2) 越美北線一乗谷・美山間災害復旧	2,626百万円	(1) 大和路線奈良駅付近高架化	13,835百万円												
(3) 嵯峨野線輸送改善	2,435百万円	(2) 阪和線紀ノ川橋りょう改築	7,965百万円												
4 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。		(3) 山陽本線姫路駅付近高架化	5,929百万円												
(1) 大阪外環状鉄道建設に伴う連絡設備新設	7,309百万円	5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。													
(2) 越美北線一乗谷・美山間災害復旧	2,626百万円	(1) 大和路線奈良駅付近高架化	13,835百万円												
(3) 嵯峨野線輸送改善	2,435百万円	(2) 阪和線紀ノ川橋りょう改築	7,855百万円												
5 減損損失		(3) 山陽本線姫路駅付近高架化	5,929百万円												
<p>当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、船舶事業、流通業及びその他事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、車両運用上の理由等により廃止の意思決定を行った資産及び売却や他の用途への転用の可能性のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の特別損失（4,103百万円）に計上しております。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止に関する意思決定済みの資産</td> <td>福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両</td> <td>車両</td> <td>百万円 2,225</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市内等に保有する土地 29千㎡</td> <td>土地</td> <td>百万円 1,878</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失	廃止に関する意思決定済みの資産	福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両	車両	百万円 2,225	遊休資産	神戸市内等に保有する土地 29千㎡	土地	百万円 1,878
用途	場所	種類	減損損失												
廃止に関する意思決定済みの資産	福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両	車両	百万円 2,225												
遊休資産	神戸市内等に保有する土地 29千㎡	土地	百万円 1,878												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株	株 17,434	株	株 17,434

(注) 普通株式の株式数の増加17,434株は、自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 17,434	株 45,219	株	株 62,653

(注) 普通株式の株式数の増加45,219株は、自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年 3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
鉄道事業 固定資産	百万円 940	百万円 339	百万円 600	鉄道事業 固定資産	百万円 861	百万円 435	百万円 426
各事業関連 固定資産	42	10	31	各事業関連 固定資産	39	19	19
合計	982	350	632	合計	900	454	445
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
190百万円				171百万円			
1年超				1年超			
441百万円				274百万円			
合計				合計			
632百万円				445百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				支払リース料			
349百万円				191百万円			
(2) 減価償却費相当額				減価償却費相当額			
349百万円				191百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日						
	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>90百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>168百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>259百万円</td></tr></table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前事業年度に比べて変動があります。</p>	1年以内	90百万円	1年超	168百万円	合計	259百万円
1年以内	90百万円						
1年超	168百万円						
合計	259百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
耐震補強対策引当金	環境安全対策引当金
環境安全対策引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	278,651円89銭	289,462円54銭
1株当たり当期純利益金額	22,632円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	22,557円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 45,128	百万円 44,380
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 45,128	百万円 44,380
普通株式の期中平均株式数	千株 1,993	千株 1,967

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																
<p>(社債の発行)</p> <p>平成20年 3月19日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成20年 5月22日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	<p>(社債の発行)</p> <p>平成21年 3月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成21年 5月15日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 5月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.989%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成32年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債	発行年月日	平成20年 5月30日	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.989%	担保	無担保	償還期限	平成32年 3月19日	資金使途	償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.603%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成31年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	25,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.603%	担保	無担保	償還期限	平成31年 5月22日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第16回社債																																
発行年月日	平成20年 5月30日																																
発行総額	10,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.989%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成32年 3月19日																																
資金使途	償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	25,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.603%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成31年 5月22日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 5月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.427%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成40年 3月17日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債	発行年月日	平成20年 5月30日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.427%	担保	無担保	償還期限	平成40年 3月17日	資金使途	償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.247%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成41年 3月21日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.247%	担保	無担保	償還期限	平成41年 3月21日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第17回社債																																
発行年月日	平成20年 5月30日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.427%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成40年 3月17日																																
資金使途	償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.247%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成41年 3月21日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.5%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成20年6月2日～平成21年3月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,392
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,390
住友信託銀行株式会社	2,947,000	1,099
関西国際空港株式会社	16,320	816
日本たばこ産業株式会社	3,050	798
株式会社ユー・エス・ジェイ	16,000	786
電源開発株式会社	192,840	563
株式会社ジェイティービー	46,080	409
株式会社りそなホールディングス	299,300	392
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	378
その他33銘柄	6,038,640	1,740
計	13,389,070	9,767

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
阪大イノベーション一号投資事業有限責任組合	100	70
株式会社けいはんな	1	50
計	101	120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	640,410	832	936	640,307			640,307
建物	359,479	16,163	13,702	361,940	248,122	10,913	113,818
構築物	2,007,364	97,992	61,478	2,043,877	1,383,901	37,206	659,976
車両	821,194	34,959	25,511	830,642	639,511	40,554	191,131
船舶	992	7	2	997	648	62	348
自動車	1,925	237	179	1,983	1,587	214	396
機械及び装置	247,718	37,262	25,058	259,922	181,093	16,071	78,828
工具・器具・備品	53,078	6,726	3,020	56,784	44,083	5,460	12,700
リース資産		199		199	15	15	184
建設仮勘定	76,390	163,514	183,992	55,912			55,912
有形固定資産計	4,208,554	357,894	313,882	4,252,567	2,498,963	110,498	1,753,603
無形固定資産							
ソフトウェア	40,312	6,513	4	46,821	32,508	5,494	14,312
施設利用権	9,013	35	19	9,029	8,367	67	661
その他	1,197	1		1,198			1,198
無形固定資産計	50,523	6,550	23	57,049	40,876	5,561	16,172
長期前払費用	8,073	744	466	8,351	4,806	1,067	3,545

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．構築物の増加額

大和路線奈良駅付近高架化工事	14,140百万円
阪和線紀ノ川橋りょう改築工事	7,864百万円
嵯峨野線輸送改善工事	6,740百万円
耐震補強工事	6,051百万円
山陽本線姫路駅付近高架化工事	5,266百万円

イ．車両の増加額

車両新造工事	23,036百万円
--------	-----------

ウ．機械及び装置の増加額

新幹線列車無線デジタル化	3,910百万円
新幹線N700系車両検修設備	1,187百万円
山陽新幹線CTC中央装置の老朽取替	1,030百万円
尼崎駅構内変電所支障移転	1,019百万円

エ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新72,837百万円、経営の体質改善28,801百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物97,952百万円、車両34,944百万円等への振替額であります。

オ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮53,338百万円（建物3,815百万円、構築物48,485百万円、機械及び装置949百万円、工具・器具・備品50百万円等）、収用事業等に伴う圧縮10,166百万円（建物4,139百万円、構築物4,110百万円、機械及び装置1,638百万円、工具・器具・備品31百万円等）及び車両の除却（24,415百万円）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 454	百万円 119	百万円 26	百万円 11	百万円 535
賞与引当金	26,609	25,933	26,609		25,933
ポイント引当金	480	319	480		319
耐震補強対策引当金	2,222		2,222		
環境安全対策引当金	11,466		1,272		10,193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額
	百万円
現金	6,161
預金	
当座預金	20,302
普通預金	4,143
その他	41
合計	30,649

未収運賃

区分	金額
	百万円
(JR各社)	
四国旅客鉄道株式会社	790
九州旅客鉄道株式会社	188
東日本旅客鉄道株式会社	83
(その他)	
三菱UFJニコス株式会社	5,435
株式会社ジェーシービー	5,023
三井住友カード株式会社	4,130
その他	6,829
合計	22,481

未収金

区分	金額
	百万円
病院収入	1,698
旅行業未収金	1,043
広告料	449
その他	18,341
合計	21,532

(注) 土地建物貸付料ほかであります。

貯蔵品

区分	金額
工事用品	7,662
業務及び事務用品	1,235
売却品ほか	116
合計	9,014

関係会社株式

	銘柄	金額
		百万円
子会社株式	ジェイアール西日本不動産開発株式会社	29,434
	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000
	株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	10,000
	株式会社日本旅行	8,000
	株式会社ジェイアール西日本デイリースerviceネット	6,423
	中国ジェイアールバス株式会社	5,680
	西日本ジェイアールバス株式会社	4,220
	京都駅ビル開発株式会社	3,658
	株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット	3,643
	天王寺ターミナルビル株式会社	2,970
	その他(42社)	21,112
	計	113,143
関連会社株式	関西高速鉄道株式会社	18,000
	大鉄工業株式会社	3,091
	大阪外環状鉄道株式会社	2,662
	広成建設株式会社	1,117
	株式会社交通新聞社	331
	その他(4社)	416
	計	25,619
	合計	138,762

短期借入金

区分	金額
	百万円
株式会社日本旅行	20,000
ジェイアール西日本不動産開発株式会社	11,906
大阪ターミナルビル株式会社	11,860
株式会社みずほコーポレート銀行	5,250
株式会社三井住友銀行	4,950
その他	81,750
合計	135,717

未払金

区分	金額
	百万円
建設工事	45,821
修繕費	30,455
受託工事	19,851
貯蔵品購入	8,116
その他	22,395
合計	126,640

(注) 広告宣伝費ほかであります。

預り連絡運賃

区分	金額
	百万円
(JR各社)	
北海道旅客鉄道株式会社	9
(その他)	
連絡運輸会社	1,539
合計	1,549

(注) 西日本ジェイアールバス株式会社、中国ジェイアールバス株式会社ほかであります。

社債

銘柄	金額 (うち1年内償還予定額)
西日本旅客鉄道株式会社普通社債	289,966 (20,000)
合計	289,966 (20,000)

(注) 上記普通社債の内訳については、連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額 (うち1年内返済予定額)
株式会社日本政策投資銀行	40,347 (6,364)
株式会社三井住友銀行	33,900 (10,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,500 (11,300)
株式会社みずほコーポレート銀行	32,500 (3,000)
農林中央金庫	20,000 (1,500)
その他	89,242 (7,506)
合計	249,489 (40,170)

(注) 返済期限は、平成21年4月25日～平成46年4月30日であります。

鉄道施設購入長期未払金

区分	金額 (うち1年内支払予定額)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (山陽新幹線鉄道施設)	385,242 (32,892)
(福知山線鉄道施設及び山陰本線鉄道施設)	7,570 (569)
智頭急行株式会社 (因美線鉄道施設)	118 (10)
合計	392,932 (33,472)

(注) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する鉄道施設購入長期未払金のうち、山陽新幹線鉄道施設は「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき取得した施設に係る債務であり、その内訳は次のとおりであります。

支払期間	支払方法	利率	金額 (うち1年内支払予定額)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.21%	196,877 (32,387)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	78,568 ()
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	109,797 (505)
合計			385,242 (32,892)

退職給付引当金

区分	金額
退職給付債務	339,021
会計基準変更時差異の未処理額	30,164
未認識数理計算上の差異	35,541
合計	273,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	該当事項無し								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし								
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/index.html								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>1株～10株</td> <td>1株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>11株～100株</td> <td>10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>101株～199株</td> <td>55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>200株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上所持する場合であっても、2枚を同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社の営業路線内相互発着となる以下の乗車券類が割引の対象となる。 平成21年4月1日より宮島航路を除く 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p>	1株～10株	1株ごとに1枚	11株～100株	10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚	101株～199株	55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚	200株～	100枚
1株～10株	1株ごとに1枚								
11株～100株	10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚								
101株～199株	55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚								
200株～	100枚								

2. JR西日本ホテルズ優待割引

(1) 発行基準

	宿泊	レストラン
1株～10株	1株ごとに1枚	1株ごとに2枚
11株～100株	15枚	30枚
101株～199株	20枚	40枚
200株～	25枚	50枚

(2) 割引率

宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。
 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする。(一部レストラン利用不可)

(3) 割引対象のホテル

ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、
 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、
 ホテルグランヴィア広島、三宮ターミナルホテル、ホテル倉敷、
 ホテル「ホップイン」アミンゲ

3. ヴィアイン優待割引

(1) 発行基準

1株～10株	1株ごとに1枚
11株～100株	15枚
101株～199株	20枚
200株～	25枚

(2) 割引率

宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を20%割引とする。

(3) 割引対象のホテル

ヴィアイン金沢、ヴィアイン京都四条室町、ヴィアイン新大阪、
 ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン姫路、ヴィアイン広島、
 ヴィアイン下関、ヴィアイン東京大井町 平成21年7月1日開業予定

4. ジェイアール京都伊勢丹優待割引

(1) 発行基準

	買物
1株～10株	1株ごとに3枚
11株～100株	45枚
101株～199株	60枚
200株～	75枚

	レストラン・喫茶	写真室	駐車場
1株～4株	美容室 3枚	貸衣装 1枚	6枚
5株～	6枚	2枚	12枚

(2) 割引率

お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。
 駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。

(3) 割引対象の店舗

ジェイアール京都伊勢丹(他の伊勢丹各店舗及びスバコ・ジェイアール京都伊勢丹では利用不可)

5. 日本旅行優待割引

(1) 発行基準

一律1枚

(2) 割引率

国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引
 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引
 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引

(3) 取扱箇所

日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月27日提出の有価証券
報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年8月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成20年6月24日提出の有価証券
報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年8月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第22期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第22期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第22期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成20年6月11日
平成20年7月14日
平成20年8月5日
平成20年9月10日
平成20年10月6日
平成20年11月10日
平成20年12月5日
平成21年1月6日
平成21年2月5日
平成21年3月5日
平成21年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社
債)及びその添付書
類 | | | 平成20年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。
平成20年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類 | | | 平成20年5月22日
平成21年5月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹山健二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田隆行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野田弘一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹山健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田隆行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田弘一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹山健二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田隆行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野田弘一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 山 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 隆 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。